

特集

スポーツ振興で地域活性化第2回 観光・まちづくりの 核としてのスポーツ振興

〔寄稿1〕スポーツで地域の観光振興を図るために……………10

筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授 ● 高橋義雄

〔寄稿2〕スポーツツーリズムによる地域活性化……………13

観光庁 観光地域振興部観光資源課長 ● 長崎敏志

〔寄稿3〕スポーツを通して活気みなぎるまちづくりを……………16

苫小牧市長 ● 岩倉博文

〔寄稿4〕「スポーツ立市よこて」の目指すもの……………19

横手市長 ● 高橋 大

〔寄稿5〕「スポーツタウン・堺」をめざして……………22

堺市長 ● 竹山修身

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「偕楽園」水戸市(茨城県)

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)……………4

やわらかな色彩と食感を楽しんで ブロッコリーと海老・卵の春色サラダ

動き

■世界の動き／ソニー映画絡みで米朝関係が緊張 時事通信社元解説委員長 ● 金重 紘……………26

■経済の動き／TPPと日本経済 東京大学大学院教授 ● 伊藤元重……………28

■自治の動き／地方創生で課された宿題 ジャーナリスト ● 松本克夫……………30

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………36



高岡市(富山県)
40年間培われた都市力を糧に
新幹線開業を機に飛躍する文化創造都市 高岡
高岡市長 ● 高橋正樹

■特別寄稿 32

大震災から20年 神戸市の復興の歩み 神戸市長 ●久元喜造

■海外都市行政調査団報告 42

EUの地方創生 全国市長会欧州都市行政調査団 団長 美馬市長 ●牧田 久

■マイ・プライベート・タイム 46

ナイ(無い)プライベートタイム 大竹市長 ●入山欣郎

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり 48

千代田区―都心の魅力にあふれ、歴史と伝統が息づくまち 千代田区長 ●石川雅己

■わが市を語る 52

◆ながのご縁をく信都 長野市 長野市長 ●加藤久雄

◆霊峰大山に抱かれた自然と歴史にあふれるまち 伊勢原市長 ●高山松太郎

◆「今日よりも明日を心豊かにする 泉大津市長 ●伊藤晴彦

◆「今日よりも明日を心豊かにする 誰もが住み続けたいまち」を目指して！ 西海市長 ●田中隆一

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道 60

中小病院に深刻な影響を与えた 城西大学経営学部教授 ●伊関友伸

平成26年度診療報酬改定 城西大学経営学部教授 ●伊関友伸

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち 62

平和日本への後継者 ― 黒田長政 (最終回) ― 作家 ●童門冬二

■編集後記 68

■市政ギャラリー―都市の素顔 69

「釧路の港」(北海道)

■都市のリスクマネジメント 50
 支援力と受援力の向上一阪神淡路大震災再考
 明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ●中邨 章

■全国市長会の動き― Mayors' Action 64

■〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!! 68

特集

スポーツ振興で地域活性化 第2回

観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興

2019年のラグビーワールドカップの日本開催、さらには2020年の夏季五輪とパラリンピックの東京開催が決定し、スポーツに対する国民的な関心も高まっています。今月号では10月号からシリーズ企画としてスタートした集中連載特集「スポーツ振興で地域活性化」の第2弾として「観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興」をテーマに特集をします。

今回は、地域に密着したプロスポーツチームとの連携や地域ならではのスポーツを中心としたまちづくりの事例を取り上げ、スポーツ振興が地域にもたらす効果、地域のスポーツ資源を観光活性化に生かす方法等についてご紹介します。

寄稿 1

スポーツで地域の観光振興を図るために

筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授 高橋義雄

寄稿 2

スポーツツーリズムによる地域活性化

観光庁 観光地域振興部観光資源課長 長崎敏志

寄稿 3

スポーツを通して活気みなぎるまちづくりを

苫小牧市長 岩倉博文

寄稿 4

「スポーツ立市よこて」の目指すもの

横手市長 高橋 大

寄稿 5

「スポーツタウン・堺」をめざして

堺市長 竹山修身

スポーツで

地域の観光振興を図るために

筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授

たかはしよしお
高橋義雄



スポーツイベントで 地域に域外から「人」を集める

平成23年に観光庁がスポーツツーリズム推進基本方針を発表した。文部科学省においても、スポーツ基本法の成立を受け、平成24年にスポーツ推進計画を策定し、スポーツ機会の向上になるとしてスポーツツーリズムに注目している。スポーツは、自らスポーツを「する」、「応援する選手やチームを「観る」、さらに指導者や運営スタッフとしてスポーツを「支える」など、さまざまなスタイルでかわることができる。

まずスポーツ愛好者はスポーツを「する」場所に移動する。そもそも移動を伴うマリンスポーツ、スキーなどのスノースポーツ、ゴルフ、登山・トレッキングは、地域の自然を生かしたスポーツツーリズムである。日本は南北に長く、標高差もあるので、パウダースノーからコーラルリーフ、平野から山岳地帯まで資源がそろっている。スポーツの目線で見れば、日本は魅力的なスポーツツーリズム

資源の宝庫である。

スポーツを「する」代表的なイベントに、近年、全国で盛んに行われる市民マラソン大会がある。大勢のランナーが地元住民の生活に利用する道路を走るため、地元住民には不便を感じさせるイベントでもある。そのため、大会を成功させるには地元住民の賛同を得る作業が必要であり、当然、道路使用許可などの行政の許可も必要になる。またマラソン大会自体は、1日イベントだが、完走後に参加者が一目散に帰宅するのは地元の観光振興にはつながらない。前日にランナーの受付をしたり、プレイイベントを開催したり、ジョギング用品の展示会を用意するなど、ランナーが開催地に前泊するイベント運営上の仕掛けも大事になる。ちなみに平成25年の東京マラソンには3万6062人の参加者があつたが、東京都民はその37・8%に過ぎず、約半分の参加者は宿泊を伴っている。

次に地域外からもスポーツを「観る」人を集めるためには、より多くの人が観戦したくなるスポーツ大会を開催しなければならない。

日本にはプロスポーツをはじめ、各種競技種目のトップリーグに所属するチームが全国各地に存在している。こうしたチームやクラブと手を組むことは地域としても重要である。スポーツ大会は、試合や競技の運営と大会全体の経営の両面から考える必要がある。まず競技の運営は、地元のスポーツ競技関係者と相談し、協力を得る必要がある。そして大会全体の経営のためには、スポーツ大会の収益構造を把握し、来場者や協賛企業など多様な関係者のニーズに見合ったサービスを供給する能力が求められる。

3つ目のスポーツイベントを「支える」人々とは、スポーツの指導者や審判、ボランティアなどの大会関係者が相当する。スポーツを「支える」人は、スポーツサービスのクオリティを高める重要な役割を担っており、彼らのサービスタイプによってスポーツ大会が成功し、多くの域外の人を集めることができる。またスポーツ大会には多くの審判をはじめ、優秀なボランティア、大会関係者が地元で宿泊することになるので、スポーツを「支える」人もスポー

ツッパリズムの対象ととらえることができる。

スポーツツッパリズムへと 誘うための行政施策

平成32年(2020年)には東京でオリンピック・パラリンピック、平成31年(2019年)には全国でラグビーのワールドカップが開催される。国際的なスポーツ大会を地元で開催する理由は、世界一流の選手の技を「観たい」という人々の欲望が原点にある。また心揺さぶるスポーツシーンに立ち会いたい、最高のパフォーマンスに酔いしれたいという感情に応えるためには、まずは「アスリート・ファースト」「プレイヤーズ・ファースト」といわれる、選手が力を出し切れるステージを用意することが大事になる。最高のステージは、単に選手が使うグラウンドや体育館などの施設、そしてスポーツ用具が整っているだけでは生まれない。スムーズにイベントが運営され、選手・観客・運営関係者すべてが一体となって、初めて最高の雰囲気会場に溢れ出し、ステージは最高潮に達するのである。スポーツツッパリズムを盛んにするには、域外からわざわざ訪れたいような最高のステージを地域の関係者一同が協力してつくることが大事である。

わが国のスポーツ施設は、国や地方自治体の努力によって学校の体育施設や公共のスポーツ施設として多くが整備されてきた。そして自治体は、住民の体育・スポーツ活動を

盛んにするために、スポーツや運動を「観る」ことに比べて、「する」ことに重点を置いた政策を進めてきた。

そうした中、サッカースタジアムでは、プロサッカーであるJリーグへの参加条件として、観客席数や観客席を覆う屋根などを設定した結果、サッカーを「観る」ためのスタジアムの基準づくりに成功した。しかしバスケットボールやバレーボールなど体育館で行われる室内競技は、アリーナスポーツ協議会が観戦に適した体育館やアリーナづくりのための「アリーナ標準」を策定したものの、全国には多くの観戦者を集めるスポーツ大会には不向きな体育館が多くある。具体的に言えば、観戦中に会場で飲食ができない、入場時には靴を履き替えないといけない体育館など、快適にスポーツを「観る」お客さまをもてなす発想とは掛け離れた施設が存在している。

現在、地方自治体では、平成19年に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、学校における体育に関すること以外のスポーツ行政を地方公共団体の長が管理、執行できるようになった。所掌の弾力化により、スポーツ行政を地域の活性化と結び付けた施策としてとらえることができるようになった。その結果、商工・観光部局や保健福祉部局などスポーツとかかわりのある部局が連携した施策を実行しやすくなり、スポーツのことを知らない観光関係者と観光のことを知らないス

ポーツ関係者が交わることでスポーツツッパリズムの新しい息吹が生まれてきた。

こうした背景から、地域にスポーツイベントやスポーツ合宿など、スポーツツッパリズムに関連する事業を誘致、創設、支援する自治体の組織として、スポーツコミッションが全国で設置されるようになった。このスポーツコミッションは、昭和54年にアメリカのインディアナポリス500マイルレースで有名なカーレースのまち、インディアナポリス市で誕生したインディアナ・スポーツ・コーポレーションが原型である。インディアナ・スポーツ・コーポレーションは、世界的なスポーツイベントを地元で開催し、地元でプラスのインパクトを創造し、地域に活気を溢れさせ、市民の誇りをつくり、経済効果とメディア露出を高め、若者にチャンスを与えることが使命である。この組織は、インディアナポリス・コンベンション&ビジターズ協会と連動し、アメリカンフットボールのスーパーボール、全米オリンピック最終予選、全米大学体育協会(NCAA)の大会を含め、400以上の国際大会・全米大会などのスポーツイベントの誘致に成功した。現在ではインディアナポリスは「スポーツの首都」という都市イメージをつくりあげている。アメリカでは、各都市に約500ものこうしたスポーツコミッション組織が立ち上がり、相互に連携して積極的な活動を行っている。

日本でもスポーツツッパリズムを戦略的に推

進する専門的な組織として、平成23年10月に「さいたまスポーツコミッション」が設立した。さいたまスポーツコミッションは、さいたま市やその周辺地域にあるスポーツ資源や観光資源を最大限活用し、各種競技大会などスポーツ関連イベントを積極的に誘致し、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図っている。また観光庁はスポーツツーリズムを通じた地域活性化に取り組み組織の交流と創発を目的に、スポーツツーリズム全国連絡協議会を発足させ、その事務局はスポーツツーリズムの中核的組織である日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)が担っている。

スポーツツーリズムと インバウンド観光客

日本政府観光局は、平成26年は累計で訪日外客数が1300万人を超える見込みと発表した。観光庁の平成25年「訪日外国人の消費動向」によれば、訪日外国人の過半数が観光レジャーを目的としており、特に香港、台湾、シンガポール、オーストラリアからは観光レジャーの目的での訪日が多く見られる。しかし観光客は東京、大阪、京都、いわゆるゴールデンルートを訪問するケースが多く、地方に足を運ぶには至っていない。ただし、報告書をスポーツツーリズムの視点で見ると、「スキー・スノーボード」「スポーツ観戦」「ゴルフ」は今回実施した活動としてはすべて

3%に満たないものの、今回の訪日ではそれぞれ順番に23・3%、19・6%、16・0%の観光客が実施したい活動として挙げている。つまり最初の来日ではゴールデンルートを中心に日本を知り、2回目以降の来日ではスポーツを楽しみたいと考える訪日外客が少なくなっていることを示している。

今後、日本ではラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックが開催される。両大会とサッカーのワールドカップは、世界3大国際スポーツ競技大会と呼ばれ、世界で特に注目されるメガスポーツ大会であり、せっかく日本で開催する以上、大会と連動して各地でインバウンド観光客に対する受け入れ戦略を検討することは有益である。観光庁の調査では、外国人観光客は、情報をインターネット経由で手に入れている。今後は日本のスポーツの情報をインターネット経由で多言語対応して発信することが大事である。例えば、チケット予約や購入が多言語でインターネット上を使って決済できる仕組みは今後必須になると思われる。さらに日本滞在中も外国人旅行者はインターネット(スマホ)を利用するため、無料Wi-Fiのサービスは重要な検討課題である。

スポーツツーリズムを 推進するための共通課題

最後に、地域のスポーツツーリズムを推

進するためのわが国の共通課題として、地域の人々の意識の醸成が挙げられる。つまりスポーツが好きで、その楽しみをより多くの域外の人と共有したいという気持ちでいかに持つようにしていくかということである。

筑波大学名誉教授の阿部生雄によれば、Game(ゲーム)は、喜びを意味する古代サクソン語「gamen」から由来し、togetherを意味する接頭語gaと人を意味するmanからなる、参加、親しい交わりを意味する用語である。多くの人が参加し、みんなで喜び合うイベントを地域で創造することがGameには必要であり、そのためには地域のスポーツ関連資源を見直して、ハードおよびソフトを整えること、すなわち地域のスポーツ環境をデザインし直すという発想が必要である。

これまでの学校の体育では、健康や体力は身につける方法は学習できても、みんなが喜び合うスポーツをデザインする方法は伝授されなかった。スポーツ環境をデザインするためには、地域で自ら、遊び心を持って、楽しくイノベーションを起こしていく人材を発掘し、彼らをネットワーク化し、行政はそれをサポートすることが求められる。各地のアイデアの競争が、これからの日本のスポーツツーリズムのサービスの進化につながることを期待される。

スポーツツーリズムによる 地域活性化

観光庁 観光地域振興部 観光資源課長

ながさきとし
長崎敏志



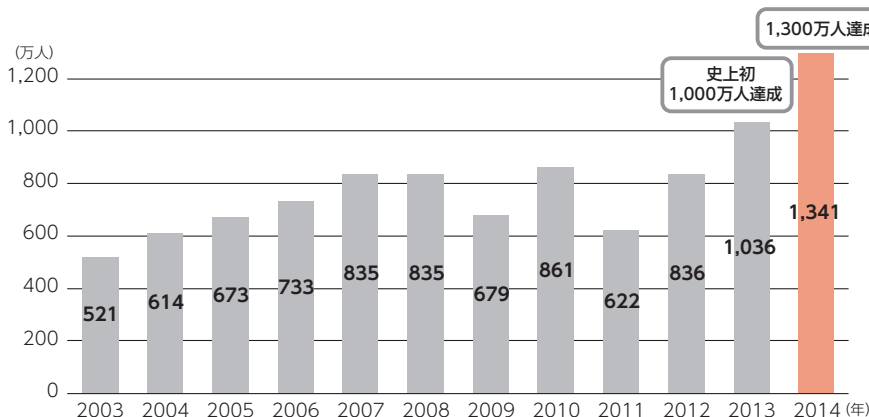
はじめに

一昨年の平成25年は、訪日外国人旅行者数1000万人を達成するとともに、2020年(平成32年)オリンピック・パラリンピック東京大会の開催決定、富士山が世界文化遺産に登録されるなど、観光行政を取り巻く環境に大きな「変化」があった。

そして、昨年は、この「変化」を観光立国の実現に向けた力強い推進力とするため、新たな「一歩」を踏み出した1年であった。6月には「観光立国推進閣僚会議」を開催し、「オリンピック・パラリンピック東京大会」が開催される2020年(平成32年)に向けて、訪日外国人旅行者数2000万人を目指すための施策をとりまとめた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を決定した。

現在、消費税免税制度の拡充、インドネシア向けのビザ免除をはじめとするビザ要件の戦略的な緩和やC I Q体制の整備・強

図1 訪日外国人旅行者数の推移



出典：日本政府観光局(JNTO) 注)2013年以前の値は確定値、2014年1月～10月の値は暫定値、2014年11月～12月の値は推計値

化など、「アクションプログラム2014」に盛り込まれた施策を着実に実行しているところである。

こうした施策を強力に推進してきた結果、アジアを中心とした経済成長による海外旅行者数の増加や円安傾向の継続などの効果も相俟って、平成26年の訪日外国人旅行者数は、前年の1000万人を大きく上回り、1300万人を達成したところである(図1)。また、外国人旅行者による旅行消費額についても大幅に拡大したところである。

これらを踏まえ、本年もさらなる「前進」の年とするために、関係機関の皆さまとの連携をますます高め、オールジャパンの体制を強化して、観光立国の実現に向けての施策を展開する所存である。

ここでは、東京五輪でスポーツへの関心が高まる中、近年注目を集めているスポーツツーリズムに関する取り組みについて紹介する。

スポーツツーリズムの可能性

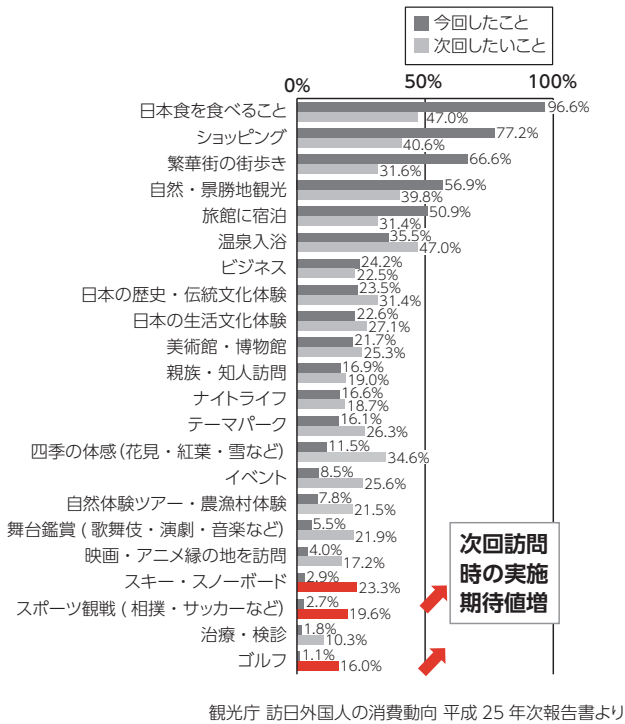
わが国においては、プロ野球、Jリーグ、大相撲など国際的に高い評価を受けている「観るスポーツ」、豊かな自然環境や美しい四季を利用したスキー・登山、今日盛んな市民マラソン等、多くの人々が親しめる「するスポーツ」、そして、地域において開催されるスポーツ大会に市民ボランティアとして協力したり、合宿を行うスポーツ選手やチームと地域住民が交流したりする「支えるスポーツ」がある。

株式会社JTBが、東京・大阪・名古屋在住の20～69歳男女に対して実施した「スポーツを目的とした旅の実態と意向調査」で

は「(過去3年間に)スポーツを行うことを目的とした旅行」はほぼ4人に1人、「スポーツ観戦で旅行した」は14人に1人であった。「(今後は)スポーツとの関わりを増やしたい」37.2%、東京五輪は「観戦しに行きたい」66%、「ボランティアとして貢献したい」24.3%など、関心の高さがうかがえる調査結果である。

また、観光庁が実施している「訪日外国人消費動向調査」では、「今回実施した活動と次回実施したい活動」において、他の活動が次回実施したい活動としては軒並みニーズが減少している中、スポーツに関連する「スキー・スノーボード」「スポーツ観戦」および「ゴルフ」の項目においては、ニーズが増加している(図2)。

図2 訪日外国人の次回来日目的



スポーツツーリズムは、スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創造し、地域活性化に資するのみならず、社会的効果として、大会ボランティア参加等を通じて地域での一体感の醸成、交流人口の拡大にもつながるものと考えられるが、前述のような状況からみて、観光という胸躍るものと、スポーツという感

動、達成感を含む要素が融合したスポーツツーリズムは、観光まちづくりを検討する際、非常に有効な手段として期待できる。

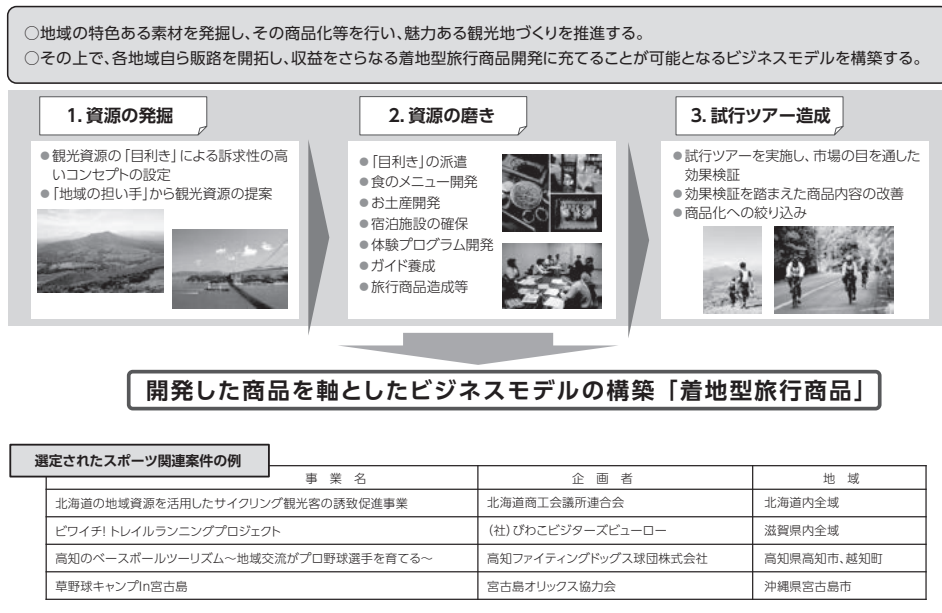
国内旅行振興およびインバウンドの拡大を目指して

観光地域としての魅力を向上させるためには、観光地域の特色ある素材を発掘し、磨き上げ、それを観光客に提供する仕組みを作ることが重要である(図3)。

観光庁では、平成25年度の「官民連携した魅力ある観光地の再建・強化事業」において、地域の魅力ある観光資源を活かした旅行商品の造成を行った。地域の特色ある資源を活用するという観点から、サイクリング・トレイルランニング、食・酒・農業体験、美容・癒やし、伝統工芸・芸能、島のくらしそのものなどさまざまな素材を旅のテーマとしたモニターツアーによる効果検証を踏まえた確実な旅行商品化などを進めた。具体的には全国78地域において、地域外の専門家を目利きとして地域に派遣し、ワークショップ等を通じて作成した旅行商品について、モニターツアーを実施するとともに、WEBサイト等により情報発信を行うなどの取り組みである。

また、地域経済の活性化を図るためには、地域自らが自律的・継続的に着地型旅行商品(体験・交流型の滞在プログラム)を開発・販売できる仕組みが必要である。このため、

図3 地域の資源を活用した魅力ある観光地域づくり



平成26年度には「観光地ビジネス創出の総合支援事業」を実施しており、観光地域づくりの取り組みを進める主体が自ら販路を開拓し、収益をさらなる着地型旅行商品開発に充てることが可能となるビジネスモデルの

構築を目指す取り組みを全国45地域において支援している。

インバウンドの拡大に向けた取り組みでは、これまでの観光で顕在化していなかった我が国の魅力をスポーツという新たなテーマで伝えることにより、わが国においてスポーツに触れるというストーリーを創造し、新たな訪日モチベーションの向上に結び付けることが重要である。

世界的ブームを迎えているマラソンを活用して、わが国の多種多様な魅力あるわが国のマラソン及びサイクリング大会の発信を行うとともに、各国の関係者とネットワークの構築を図っている。平成25年度に韓国で初開催し、平成26年度は台湾で開催し、日本各地のマラソンおよびサイクリングの11大会の主催者が参加して、プレゼンテーションと商談・交流会を開催した。台湾側の反応も非常に

よく、旅行会社やメディアなどの関係者約130名が参加するとともに、新聞や雑誌に掲載された。各地域のスポーツツーリズムに関する取り組みでは、「スポーツコミッション」の設立があげられ

る。さいたま市では、同市および周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、スポーツ関連イベントの誘致に向け、宿泊・交通の手配など様々な企画・運営の支援を行うとともに、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的とした「さいたまスポーツコミッション」を設立した。積極的にスポーツ大会誘致等を行っており、世界初の「ツール・ド・フランス」の名を冠した公道自転車周回レースである「ツール・ド・フランス・さいたまクリテリウム」を開催し、約20万人の観客動員があった。

また、スポーツコミッション関西をはじめ、佐賀県スポーツコミッション、新潟市文化・スポーツコミッションなど各地域で設立されるとともに、今後は、愛知県や沖縄県でも設立される予定であり、全国的な広がりをみせている。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催という、またとない機会を生かし、世界の人々を惹きつけて、東京のみならず、全国津々浦々に開催効果を波及させ、世界に通用する魅力ある観光地域づくりを行うことが重要である。観光庁としても各地域と連携し、魅力ある観光地域づくりを支援し、全国各地での取組が活発化することを期待する。

スポーツを通して 活気みなぎるまちづくりを

とまこまい
苫小牧市長（北海道）

いわくらひろふみ
岩倉博文

はじめに

苫小牧市は、札幌から車で南に70 kmほどの位置にある太平洋に面した人口約17万人の都市である。取扱貨物量国内4位（平成24年）、内貿貨物取扱量は同1位（同）を誇る特定重要港湾である苫小牧港、近隣には北の空の玄関口である新千歳空港という、ダブルポートを擁する本市は、北の流通経路拠点都市として伸展を続ける一方、野鳥が飛来するウトナイ湖や樽前山などの自然も豊かで、工業と自然が融合した都市である。

また、北海道の中では比較的雪が少ない上に、冷たい北西の季節風が吹くことから、自然の状態で非常に質の良い氷が出来る地域である。そのため、古くからスケート遊びが盛んに行われており、とりわけアイスホッケーは人気のあるスポーツである。

昨今、少子高齢化の進行、地域社会の空洞化、人間関係の希薄化が叫ばれており、スポーツは、人と人とを結び付け、健康で

活力に満ちた社会を育むものとして、その重要性が認識されている。

そのため、本市は今年度より機構改革の一環としてスポーツ担当部署を教育委員会から市長部局に移管し、スポーツ振興によるまちづくりを重点課題として取り組んでいる。

本市では、毎年「全国高等学校選抜アイスホッケー大会（通称…氷上の甲子園）」を開催している。今年度で第9回目を迎えた本大会は、一般財団法人地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」として助成を受けており、全国から29チーム、選手スタッフ合わせて760名が参加し、高校アイスホッケー夏の一大イベントとして盛大に行われている。大学においても、毎年9月ごろに「大学アイスホッケー交流戦苫小牧大会」が行われ、全国から実力のある大学が集い、高いレベルで鏖（あ）を削（き）っている。このような大会を開催するということは、地元との交流、宿泊等の経済的な効果を含め、



第9回全国高等学校選抜アイスホッケー大会開会式



まちの活性化につながると考えている。

さらに、本市は日本アイスホッケー界をけん引する王子イーグルスの本拠地になっており、日本最高峰のプレーを身近に感じられる環境にある。王子イーグルスは、アイスホッケーに打ち込む子供たちにとって夢であり、地域全体を明るく活気づける存在となっている。

このように、本市は、氷都としてスケート文化の普及・振興に積極的に取り組んでおり、スケート競技をメインとした事業の中でまちづくりを行っている。

スケート競技について

本市は、市内に5つのスケートリンク（屋内4・屋外1）を有している。

その中でも代表的な苦小牧市白鳥アリーナは、60m×30mの国際規格アイススケートリンクをメインに、約4000人収容の観客席や、屋内トレーニング室や会議室などの附帯施設を有している。

本施設は、平成20年5月より、アイスホッケー競技のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、文部科学省より現在まで継続認可されている。

認可にあたっては、各競技者が十分な強化活動ができるか、拠点施設への厳格な基準が設けられており、これらを満たしていないと強化拠点施設として認められない。

ナショナルトレーニングセンター競技別強



NTC事業の強化試合風景

化拠点施設事業（通称・NTC事業）は、世界水準で活躍できるトップアスリートの育成、トップアスリートを強化する指導者（ナショナルコーチ）の質の向上を目的としている。平成25年度の事業実績では、強化合宿や育成事業等を含め、年間34事業、延べ130日間実施している。

事業で行う対戦相手は国内に留まらず、ロシアやチェコ、韓国などの代表チームと対戦することで、より一層の選手育成強化へつなげている。

こういった事業の成果例として、苦小牧出身選手を数多く抱えるアイスホッケー女子日本代表（愛称・スマイルジャパン）が挙げられる。アイスホッケー女子日本代表は平成26年2月のソチオリンピックに出場し、開催国枠で出場した平成10年の長野オリンピック以来の出場となり、惜しくも初勝利とはならなかったが、アイスホッケー競技を通じて、本市全体で応援し、盛り上がった。

平成26年10月には、新たに苦小牧市新ときわスケートセンターがオープン。同施設も、国際規格アイススケートリンクとなっており、さまざまなスケート競技に対応可能となっている。

施設オープンとともに、平成26年11月3日から8日の期間で、アジアでの開催は初となる「2014ブルームポール世界大会in苦小牧」が開催され、カナダ、アメリカ含む6カ国が苦小牧に集まり、大いに盛り上がった。

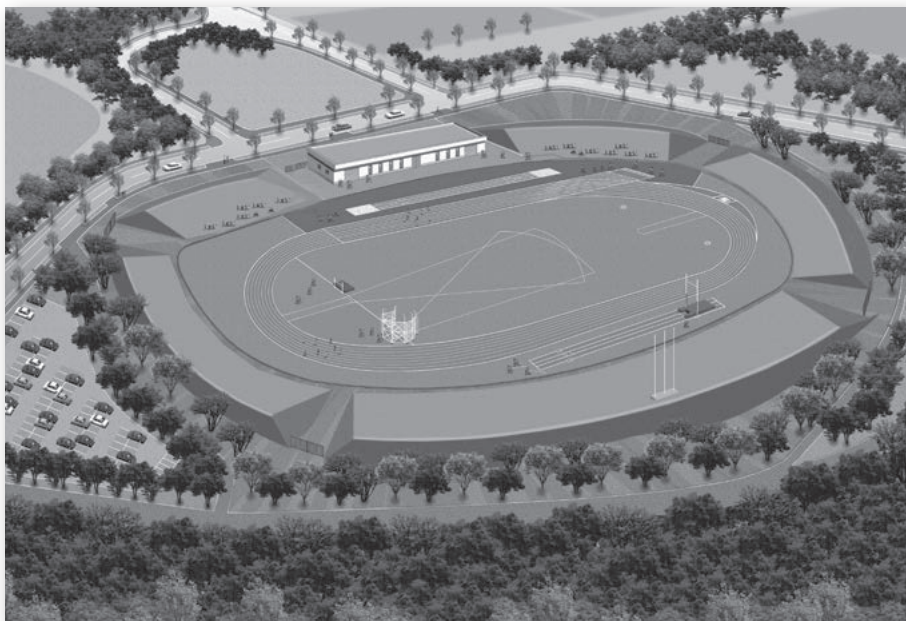
ブルームポールは、アイスホッケーとは異なり、スケートではなく専用のシューズを履き、パックの代わりにポールを使い帯の形をしたブルームと呼ばれるスティックを使用し行う競技である。スケートの滑れない方も簡単にできるので、「市民が気軽にできる氷上スポーツ」として注目が集まっている。

このように、スケート競技を通じ、市民が参加しやすい環境整備をしていくことで「ま

ちづくり」につなげている。

これからのスポーツ振興

本市は、昭和41年に全国に先駆けて「スポーツ都市宣言」を行い、スポーツを通して豊かで潤いのあるまちづくりを進めている。



緑ヶ丘公園陸上競技場(平成27年5月完成予定)

平成28年には同宣言から50周年を迎えるため、市民がスポーツをより身近に感じることができ、事業の実施を検討している。その他に、50周年に合わせて老朽化している施設の改修を計画しており、現在緑ヶ丘野球場の両翼延長、スコアボード等の改修及び、緑ヶ丘公園庭球場クレイコートの全天候化に向けて動き出している。また、

緑ヶ丘公園陸上競技場についても現在の4種から3種へと改修中で、平成27年度の利用開始に向けて準備を進めている。

こうした施設の改修は、市民の利便性向上につながるとともに、スポーツ合宿や大会の誘致を優位に進めることができると考えている。本市のスポーツ合宿はアイスホッケーなどの冬季競技の割合が多いが、今後は陸上などの夏季競技の誘致についても積極的に取り組んでいく。

その他に合宿誘致に向けた取り組みとして、平成27年度から新たにスポーツ合宿にかかわる助成制度を実施する予定である。これは本市のスポーツ施設で合宿を実施し、市内の宿泊施設に宿泊する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助する

ものである。助成要件として、市内スポーツ団体との交流試合の実施や市民向けの講習会の開催等で交流を図ることとしているため、合宿誘致を推進するとともに、市内の競技団体との交流や合同練習等の相乗効果によって、競技力の向上や市民のスポーツへの興味や関心を高めることも期待できる。

また、現在本市では、スポーツ基本法ののっとり、本市の実情に即した「苦小牧市スポーツ推進計画」を策定中である。推進計画は、平成28年度中に確定させる予定で、市民が年齢や性別、障がいの有無等を問わず、スポーツを通じて健康でたくましい心と体をつくり、豊かで明るい都市を築くことを目的に策定する。

以上のような施設改修等のハード面と、助成制度や推進計画等のソフト面の両方を強化し、スポーツ合宿や大会を誘致することで、宿泊、飲食および観光による経済効果や競技人口の拡大など地域を活性化させるとともに、平成30年の平昌冬季オリンピック・パラリンピックや平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致に向け積極的に取り組んでいき、市民のスポーツに対する意識の向上につなげ、スポーツを通じた豊かで明るい活気みなぎるまちづくりの推進を目標にしている。

「スポーツ立市よこて」の 目指すもの

よこて
横手市長（秋田県）

たかはし
高橋 大



市町村合併から10周年を迎えて

秋田県南部に位置する横手市は、それまでの広域市町村圏域を構成する市町村がまとまって合併を成し遂げた、県内でも稀な地域である。

自然豊かな環境に加え、歴史と浪漫的香りに溢れた資源を有する田園都市である。全国的に知られる雪国の風物詩「かまくら」、B級グルメの祭典で日本一となり殿堂入りしている「横手やきそば」、日本の歴史上において権力構図を形成する上で、重要な転換点とも位置付けられる「後三年合戦」終焉の地であり、岩手の平泉文化発祥の地として知られる。

近年では、江戸時代の地割をそのままに残し、国の「伝統的建造物群保存地区」に選定されたことから観光客が急増している「増田のまちなみ」など、新たな観光資源の台頭と相まって、地域の振興や経済活性化へのポテンシャルが高まりつつあり、地元や市民レベルでの活性化へ向けての自発的な取り組みも芽

生え始めてきている。

平成27年は、新横手市誕生となる市町村合併から10周年の年である。その10周年を迎える前段の取り組みとして、平成25年には「スポーツ立市宣言」をし、手始めの事業としてこの年から初めて、全市で一体となつての市民参加型イベントである「チャレンジデー」にトライしてきている。また、平成26年には「国民文化祭」が秋田県で開催され、本市でも数多くの文化イベントを成功させ、まさに「観光・文化・スポーツの街よこて」のイメージを膨らませ、記念すべき新横手市の誕生10周年の年を迎えた。

本市では平成25年3月、議員提案により「スポーツ立市よこてでまちを元気にする条例」が制定された。

スポーツという切り口で、日常的に身体を動かすことを通じての健康づくりや、草の根的なコミュニケーションの醸成気運の定着化が最終的には求められており、生涯スポーツや地域スポーツなどの推進と、中学生や高校・一般

のアスリートによる各種大会の開催や、イベントの誘致を行い競技力の向上にも力を注いでいる。

「観る」楽しさを提供することも大切であり、トップスポーツの観戦など、あらゆる角度から市民へ元氣と勇氣、感動を与えられるよう配慮するとともに、スポーツ合宿などの受け入れや拡大の取り組みを通じて、地域経済の活性化へつなげる道筋も模索しているところである。

「部局横断」と「地域の交流」を

これまで実施してきた、幾つかの分野・イベント別に、その内容や課題につき述べてみたい。

まず、市民参加型イベント「チャレンジデー」についてであるが、このイベントそのものは、全国的、全県的な取り組みとして、年に一度、各地域や市民の運動参加率を盛り上げるための事業として位置付けられている。重要なのは、きめ細かな各地域からの「参加報告」であり、各層のあらゆる立場の市民



市民参加型イベント「チャレンジデー」

や事業所、行政、学校関係者などが一丸となつての協力が求められる。

「参加報告」をどのように行うかという部分での手法を各地域や町内の実情に合わせて浸透させ、実践に結びつける中から地域にいる方々がつながり合い、参加報告を班や集落単位でいかに取りまとめられるかが鍵となる。

行政レベルでは「部局横断」である。各部署と連携し、例えば保健師やワーカー、消防団や福祉協力員など、地域で活動する方々の協力を得ながら、地域単位の「コミュニティ再生」につながるような実践モデルを構築できればいい。

その先にあるのは「地域の垣根を越えた交流」の促進である。その機運の上昇を経て、日常的に行政課題解決の目標に向かい、具体的に市民目線で業務を進められるのが「地域局」であり、まちづくり政策を遂行する上での「実践基地」となることが理想であると思つている。

次に、全国各ブロックの強豪

校が集う、高校男子バレーボール「横手わか杉カップ」大会。

平成19年、秋田わか杉国体のバレーボール競技の開催地となつたことがきっかけで、高校レベルのミニインターハイ的な大会として開催されてきた。

春高バレーやインターハイなど、全国大会出場の常連校である県立雄物川高校の活躍と実績がその背景にある。昨年4月から、元全日本のキャプテンを務め世界のひのき舞台で活躍した、宇佐美大輔さんが同校の監督に就任した。

前監督であり父である義和氏とともに親子鷹で、雄物川高校は初の全国制覇を目指している。

この「横手わか杉カップ」大会の取り組みは、議員提案である「スポーツ立市よこてでまちを元気にする条例」の制定のきっかけにもなった。

その後、中学生レベルでのバレーボール大会やバスケットボール大会、最近では野球に至るまで、ハイレベルな大会の創設と継続につながり、こうした大会による参加者や、その家族などの宿泊客による経済効果は極めて大きい。

さらには、スポーツ合宿。主に大学の硬式野球部の合宿が中心であるが、地元宿泊施設などの受け入れ態勢側の協力と商工会や横手コンベンション協会とも連携して、地元の特産品や食材をサービス提供し、本市のPRに努めてきた。今後は、こうした関係機関とも連携し、体育施設をさらに活用し、受け入れ

が可能な競技種目を増やしたいと考えている。

アスリートの育成と元気づけ

本市では、地元出身者でわが国のスポーツ界などで顕著な活躍をされている方々を、「スポーツ大使」として委嘱し、あらゆる機会に本市をPRしていただくことや、市民や未来のアスリートたちに元氣と勇気を与える事業にご協力をいただいている。その4人をご紹介します。

1人目は、酒井勝充氏。1992年からコニカミノルタ陸上競技部監督に就任し、現在は総監督として全日本実業団対抗駅伝競走大会(ニューイヤーマラソン)を2001年の初制覇から、8回優勝する強豪チームに育て上げた。平成25年には、市内の中高生を対象に、箱根駅伝の常連校で知られる駒澤大学陸上競技部の大八木弘明監督とともに「陸上競技クリニク」の講師を務めていただき、生徒たちに夢を持って目標に向かうことの大切さをご指導いただいた。

2人目は、高橋勇市氏。2004年のアテネ・パラリンピック男子マラソン(視覚障害)のゴールドメダリストである。毎年、5月に行われる「チャレンジデー」に参加しチャレンジランと称して、市内約60kmを走破し、イベントの盛り上げに貢献いただいている。

3人目は、竹林宏氏。現在、NHKグローバルメディアアサンプスでプロ野球他スポーツ中継のアナウンサーとして活躍中である。一

昨年、楽天球団がリーグ優勝した際、星野仙一監督へのインタビューは竹林氏が務めた。昨年、プロ野球のソフトバンク監督に就任した工藤公康氏が、当時はスポーツ評論家としての講演で本市を訪れた際には、竹林氏も駆けつけて下さり、軽快なトークショーで聴衆を魅了した。

4人目は、長谷川誠氏。日本にプロバスケットボールリーグのない中で、初めてプロ契約した先駆者である。その後、アメリカ独立プロリーグ（ABA）にも所属するなど、日本バスケットボール界のパイオニア的な存在である。

現在は、プロバスケットボールbjリーグの「秋田ノーザンハピネッツ」のヘッドコーチを務め、優勝争いを繰り広げる活躍を見せており、市民に勇気と元気を与えている。

また、私には「横手から甲子園へ」という、漠然とした夢や思いがある。昭和44年に横手高校が出場して以来、甲子園大会への出場は叶っていない。軟式から硬式への切り替えの時期に中学生の希望者を募り、かつての社会人野球の名門である日産自動車硬式野球部OBを招いてのベースボールクリニックを行っている。

市内の高校に入り、甲子園を目指す中学生を対象に、プロの目線でのトレーニング方法などを実践指導するもので、今年で5回目を数える。

さらには、市内の高校野球のレベルアップを目指し、神奈川の慶應義塾高校や甲子園大会の出場経験が豊富な強豪校を招いての模範試合

や、市内の各高校との交流試合も開催している。このほか、当市では主にスポーツ少年団所属の選手などが全国大会へ市や県を代表して出場する際に、経費面での支援として交付してきた補助金制度の適用範囲を昨年7月から拡大した。

補助金交付の対象者を小中学生のみならず、高校や一般成人をも補助対象とした点については、全国大会に出場する機会を通じて、大いに本市をPRしていただきたいとの思いがある。

「スポーツ立市」を着こなすために

「スポーツ立市よこてでまちを元気にする条例」の理念は、実に幅広く、あらゆる行政課題にも通じる崇高な思いが込められている。

まさに、これからが正念場となる。条例を制定した議会や行政側はもちろん、市民の皆様や事業所、体育協会関係者、競技団体など、すべての立場の方々が、それぞれのライフステージにおいて日常的に、どう「スポーツ立市」条例の理念を咀嚼し、実践し、着こなすかが課題だ。

そう簡単にはいかないことは百も承知だが、観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興策を考え実践することは、実にやりがいがある。

今後、求められるまちづくりの政策遂行上でも、必ずや示唆を与えるものになると思う。

財政逼迫、人口減少、高齢化という閉塞感のある時代にあつて、どうコンパクトに行政課題に立ち向かい、実践していくのかという大きな命題が今、私たちには突き付けられている。活動の実践策を具体的に示し周知しながら、スポーツを、する、観る、学ぶ、支える、もてなす、の合言葉で市民の皆様が、それぞれの立場で「自分にできること」を見つけていただければ、さらに施策を展開していきたい。

秋田県内すべての市町村が一堂に会し、市町村を代表する小学生から一般までの選手による駅伝大会「25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン」が昨年より復活し、今年も本市で開催される。まさに、観光とスポーツが融合しての「にぎわい創出」イベントであり、地域に元気を与え得る絶好の機会として、是非とも事業を成功させるべく、その準備を進めている。

これからの実践のキーワードは、市役所庁内的には「部局横断」、地域的には「垣根を越えた交流」の促進である。その先にある地域づくりの目標を常にイメージしていきたい。まちの中に市民の笑顔があり、この街に住み続けたいと思えるようなまちづくりに邁進するのみである。

多くの関係者・市民の力を寄せ合えばきっとできるはずである。横手の各地域での「絆」が強まり、市民一人ひとりが、明るく元気になれるよう、決意も新たに取り組んでいきたい。

「スポーツタウン・堺」をめざして

堺市長（大阪府）

たけやまおさみ
竹山修身



はじめに ～私のスポーツ論～

私たちは、日々の営みの中で「感動する」ことが少ない時代に生きているのではないのでしょうか。

そのような中で、オリンピックやワールド

でなく、実際に活動することによって、より多くの楽しみや時には感動を得ることが可能です。

私は、幼少のころから現在まで、各種スポーツに親しみ、体験して参りました。

特に、柔道は中学生の頃から継続して稽古、研鑽に努め、10年前に講道館から六段を授与されました。現在、堺市役所柔道部の顧問を勤め、部員とともに汗を流しています。

スポーツは、体力増強のみならず、余暇の活用、ストレス解消、仲間づくりに最適です。

堺市は幅広い年齢層の市民の皆さまに、あらゆる機会をとらえて、スポーツを楽しんでいただくとともに、スポーツを通じて国内の方々と交流していただける施設づくりにも努めています。

堺市では、平成24年9月に堺市スポーツ推進計画を策定し、スポーツによるまちづくりに取り組んできたところです。そして、今後とも、スポーツは人と人との交流および地域



堺市役所柔道部（前列中央が筆者）

カップ等を中心として世界最高のアスリートたちの競技や演技を観て、勇気や感動のみならず国民としての連帯感をも感じることが多くあります。スポーツは観るだけ

と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成させ、さらには「市民力」を向上させるという信念のもと、スポーツ推進委員や各種競技団体等関係団体をはじめ、多くの市民とともに、誰もが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむ環境を提供し、スポーツを通じて明るく元気で活力のあるまち「スポーツタウン・堺」の実現をめざして参ります。

スポーツを生かしたまちづくり

本市には、サッカー・ナショナルトレーニングセンター「J-GREEN堺」をはじめ、学生相撲発祥の地といわれる大浜公園相撲場などの特色ある施設のほか、市民が身近な場所できれいにスポーツに取り組めるよう各区に体育館を設置し、スポーツ環境の充実を図っています。さらに、夏の高校野球予選大会や社会人野球全国大会予選が開催可能な「野球場」や、体育館の建替えに合わせ、青少年の健全育成にも資する武道の振興拠点である



観客でにぎわうJ-GREEN堺（世界アルティメット&ガッツ選手権大会にて）（上）JFAアカデミー堺の練習風景（©JFA）（下）

「武道館」の整備を進めています。

また、自転車および部品の製造出荷額において高いシェアを誇る「自転車のまち」である本市では、国内最大規模の自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン堺ステーション」が開催されているほか、生涯スポーツの祭典「堺市民オリンピック」、ウオーキングの全国大会「堺ツーデーマーチ」、泉州9市4町による「泉州国際市民マラソン」や市民参加型の各種スポーツ大会など、さまざまなスポーツイベントが行われています。

本市では、これらスポーツ資源を生かしながら、健康で活力に満ちた社会の実現に向け、市民とともに創るまちづくりを推進しています。

サッカー・ナショナルトレーニングセンター「J-GREEN堺」

平成22年に開設したJ-GREEN堺は、天然芝フィールド5面、人工芝

フィールド9面、フットサルフィールド8面の他、サイクリングコースなどを備えた、本市が世界に誇るサッカー・ナショナルトレーニングセンターです。開設以来、サッカー日本代表チームの練習をはじめ、全国大会を含む各種大会が開催され、さらには平成24年4月に宿泊施設「DREAM CAMP」が当施設内にオープンしたことにより、遠方からの来場者の利便性も向上し、平成25年度には約68万人にご来場いただきました。さらに現在、新たにサッカーフィールド2面の増設を進めています。

また、平成24年に国内3校目となる「JFAアカデミー堺」が開校しました。本アカデミーは、公益財団法人日本サッカー協会が集中的にサッカーのトレーニングやリーダー教育などを行い、世界基準の人材育成をめざす養成機関です。

地域と一体となってJFAアカデミー堺への支援を行っています。

このように、J-GREEN堺では、サッカーをはじめとするスポーツ・レクリエーション活動の推進や市民の健康づくり、青少年の健全育成を推進しています。さらには、今後予定されている「ラグビーワールドカップ2019」や「2020東京オリンピック・パラリンピック」「関西ワールドマスタースゲームズ2021」などの国際的スポーツイベントが、市民にとって身近なものとなるよう本施設を活用した取り組みを進めていきます。

生涯スポーツの祭典「堺市民オリンピック」

本市では、生涯スポーツを推進するイベントとして、昭和50年から毎年体育の日に「堺市民オリンピック」を開催しており、「堺まつり」「堺市農業祭」とともに堺三大まつりとして市民に親しまれています。

開会式典では、選手団の入場行進や、大会宣言・聖火入場・選手宣誓とオリンピックさながらに大きく盛り上がります。大会は、各小学校区から選出された代表選手団による対抗戦で行われ、各競技会場では、選手や観客を合せて約1万人が集まり、熱戦を展開するとともに、勝敗を超えた市民の交流が見られます。本大会への出場をかけた地域での予選会も開催され、さらに多くの市民がさまざま

現在、全国各地から選考された35名の女子中学生選手がDREAM CAMPでの寮生活を送りながら、市立中学校に通学し、トレーニングに励んでいます。本市では、将来のなでしこジャパンを夢見る彼女たちを全力で支えるべく、学校や



堺市民オリンピック



堺ジュニアスポーツ教室(©堺ブレイザーズ)

な形で関わっています。

また、代表選手団の選出等、本大会の開催にあたっては、各校区のスポーツ推進委員の役割が必要不可欠です。堺市民オリンピックが行われたことを契機に、スポーツ推進委員を中心としたスポーツ推進組織が多くの小学校区で構成され、その組織による校区のスポーツ行事も多数開催されており、新たに堺市民オリンピック種目となった競技が校区でも取り組まれるようになるなど、地域でのスポーツ活動の推進、ひいては健康で元気に暮らすことができる「健康寿命」の延伸にも大きく寄与するイベントとなっています。

トップレベルチームとの連携

堺市では、本市を拠点として全国で活動するトップレベルチームと連携して事業を行い、市民がトップレベルチームとふれあい、スポーツに興味・関心を持ち、スポーツへの参加意欲を高め、スポーツ活動につながる取り組みを進めています。また、試合用ユニフォームに堺市の文字や市章を表示するなどにより、チームの活動を通じて「堺」を全国に発信することにもご協力をいただいています。

堺ブレイザーズは、V・プレミアリーグに所属するバレーボールチームであり、他のチームが企業チームである中、唯一のクラブチームとして活動しています。堺ブレイザーズを運営する株式会社ブレイザーズスポーツクラブは、子どもから大人までが楽しめるスポーツクラブをめざしており、一般参加型のバレーボール大会の開催や柔道クラブの運営など、地域に密着した活動にも

積極的に取り組んでいます。また、本市とともにスポーツ教室を開催し、スポーツの普及事業も行っています。

セレッソ大阪堺レディースは、日本女子サッカーのプレナスチャレンジリーグに所属するチームで、平成25年よりJリーグ堺を中心にホームゲームを開催しています。メンバー構成は、平成26年時点で高校2年生以下と非常に若く、昨年コスタリカで開催された「FIFA U-17女子ワールドカップ」では、セレッソ大阪堺レディースの所属選手も活躍し、日本は見事初優勝を果たしました。

平成26年から本市が新たにホームタウンに加わったセレッソ大阪は、Jリーグに所属する男子プロサッカーチームです。セレッソ大阪は、スポーツを通じて夢と喜びを提供することを企業理念として、プロサッカーを核とする事業を展開しており、本市と連携し、区民まつり等の地域イベントへの積極的な参加やホームゲームでの市民優待デー開催などを行っています。

トップレベルの選手と身近なところで触れ合う機会を持つことは、子どもたちがスポーツを始めるきっかけとなり、また夢やあこがれをはぐくむこととなります。トップレベルチームとの連携により、本市から世界を舞台に活躍する選手が数多く誕生することを期待しています。

大震災から20年 神戸市の復興の歩み

神戸市長（兵庫県）

ひさもと きさぞう
久元喜造



はじめに

神戸市は兵庫県南東部に位置し、海と山に囲まれた東西に細長い市街地、扇状の入り江部に発展した国際港湾である港を有する政令指定都市である。六甲の山々、穏やかな瀬戸の海、起伏のある変化に富んだ地形という自然に恵まれており、大都市でありながらも、豊かな山麓、田園地帯が残されている。また、異国情緒あふれる旧居留地や北野異人館街、有馬温泉、灘五郷の酒造など魅力あふれる観光資源が数多くあり、平成20年にはユネスコ「デザイン都市」の認定も受け、神戸の魅力を生かした都市づくりにも力を入れている。さらに、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市」を推進するなどさまざまなプロジェクトを推進している。

外国からの文化を取り入れ、多様な人々が集い、活躍することで発展してきた本市を、20年前、未曾有の大災害である「阪神・

淡路大震災」が襲った。本稿では、震災当時を振り返るとともに、市民と行政が一体となった復興の歩み、震災から受けた教訓を基に築き上げてきた防災体制の構築、市民への防災意識等の啓発について述べたい。

阪神・淡路大震災の概要

（1）地震の概要

平成7年1月17日（火）午前5時46分、淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した。この地震により、神戸と洲本で震度6を観測したほか、東北地方南部から九州にかけての広い範囲で有感となった。

その後の気象庁による現地調査の結果、阪神間と淡路島北部の一部地域では、気象庁が震度階を制定して以来、初めての震度7の激震であったことが判明した。

（2）被害の概要

本市の人的被害としては、死者4571人、負傷者は1万4678人に達した。特

に、地震発生直後における死者は、家屋倒壊によるものがほとんどで、窒息・圧死が全体の約70%を占めている。

また、建築物、構造物の被害では、全壊



被災状況(その1)

が6万7421棟、半壊が5万5145棟にのぼった。さらに、今回の地震では、同時多発的に火災が発生し、加えて建物倒壊や道路損壊、さらに水道配管が断水し、消火栓が使用不能となるなど、消火活動の大きな障害によって、過去に類を見ない大規模火災となった。

建物の倒壊や焼失で多くの住民が家を失い、また、度重なる余震への不安から、多くの市民が学校や公園などの避難所に避難した。本市の避難所は、ピーク時で599カ所、避難者数は23万6899人に達している。

復興計画の策定と総括・検証

(1) 神戸市復興計画

震災により大きな打撃を受けた市民生活の安定と、都市機能の回復に向けた取り組みを進める一方で、市民が安心して暮らすことができ、21世紀にふさわしい活力と魅力にあふれるまちとして再生していくため、



被災状況(その2)

平成7年6月に「神戸市復興計画」を策定した。復興計画では、基本的視点として、「都市の機能性とゆとりとの調和」「自然の恩恵・厳しさとの共生」「人と人とのふれあいと交流」の3点を挙げ、これらを踏まえて、復興まちづくりの目標として「安心」「活力」「魅力」「協働」の4つを掲げた。

(2) 復興の総括・検証

計画の推進においては下記の目的を設定した。①復興状況の把握や残された課題を整理し、復興の総仕上げに反映する②震災を契機に生まれた新たな取り組みや仕組みを、これからの神戸づくりに継承・発展させる③震災と復興過程で得た経験や教訓を、将来の災害への備えとして次世代に継承するとともに、広く国内外に情報発信する。この総括・検証では、市民各層を対象としたワークショップや市民一万人アンケート等を実施し、いわば「草の根からの検証」を目指して過去に2度(平成11年度、15年度)行っている。

まちの復興

震災では、市街地の広範囲に被害が及んだ。とりわけ、震災を免れた地域や古い住宅が密集した地域では火災が発生するなど、被害が甚大であった。このため、被害が大きく、防災面等から都市基盤の整備改善を図る必要がある地区について、早期に震災

復興の土地区画整理事業、市街地再開発事業の都市計画決定を行った。

(1) 震災復興土地区画整理事業

震災復興土地区画整理事業は、大きな被害を受けた地区において道路や公園などの都市基盤や宅地の整備を行うことにより、被災者の早期生活再建を図り、安全で快適なまちをつくるための事業である。

事業実施にあたっては、協働と参画のまちづくりを推進するため、全地区において設立されたまちづくり協議会に対して活動費などを助成するとともに、まちづくりコンサルタント、アドバイザーを派遣するなど、住民の創意と活力を生かしたまちづくりに積極的な支援を行ってきた。

鷹取東第一地区(平成13年2月21日換地処分)をはじめに、順次換地処分が行われてきたが、施行面積で最大であった新長田駅北地区(平成23年3月28日換地処分)を最後として、すべての震災復興土地区画整理事業が完了した。

(2) 震災復興市街地再開発事業

震災により壊滅的な被害を受けた東西の都心拠点において、都心機能の導入をはかるとともに、道路・広場などの公共施設の整備とあわせて良好な住宅の供給、商業・業務環境の改善を行い、災害に強い東西の都心拠点にふさわしい防災拠点として、早期に復興を進めるため、六甲道駅南地区お

よび新長田駅南地区において、震災復興市街地再開発事業を実施した。

震災で得た教訓

(1)「防災」に「減災」の思想を

「復興の総括・検証」では、震災の教訓を一言でいうと『「防災」に「減災」の思想を』に整理されている。

震災では、住宅や港湾など多くの都市基

盤が破壊され、本来、生命や財産を守る役割を担うハードの施設は、100%安全ではないということが判明した。これからは、災害による被害が発生することを前提とし、生命などの絶対に守らなければならないものは守りつつ、被害を最小限に留めるといふ「減災」の思想を、一番の教訓と位置付け、防災対策に取り入れている。

(2)自助・共助の意義

災害対策の基本として、自助・共助・公助がうまくかみ合うことが重要とされている。

震災では、行政による公助だけでは市民の生命・財産を守ることは限界があることが明らかになったのと同時に、近隣住民が多くの人をがれきりの中から助け出し、日常の地域コミュニティ活動の大切さが改めて認識され、自助・共助の意義も明らかになった。

この点を踏まえ、自らの安全を自分で守るという自助をサポートする施策として、すまいの耐震化促進事業による助成や無料耐震診断等を実施している。併せて、防災情報を提供する冊子の発行等により、個人の防災知識の向上を促している。近隣等の助け合いで地域を守るという共助の面では、市民の防災意識の普及・啓発を目的に、小学校区単位で「防災福祉コミュニティ」の結成を震災直後の平成7年から取り組み、避難訓練など災害活動につながる防災訓練や防災教育などの活動を積極的に実施しており、本市では、活動助成

や防災資機材の配備、市民防災リーダーの育成などの支援をしている。現在は市内全域で結成され、その数は191団体になり、年間800回以上の訓練を実施している。

また、平成25年4月に「神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例」を施行し、防災福祉コミュニティ等が主体となつて災害時に手助けが必要な方（要援護者）の地域ぐるみによる助け合いの取り組みを推進している。

震災での経験・教訓の継承に向けたさまざま取り組み

本市では、1月17日を「市民防災の日」と定め、さまざまな追悼行事の実施、安全に関する啓発活動を行っている。他にも、阪神・淡路大震災によって得られた貴重な経験・教訓を、震災を知らない次世代の市民や、神戸以外の各方面に広く伝えていくため、さまざまな方法により継承・発信に取り組んでいる。

(1)被災者への追悼・記憶の風化の防止

災害対策だけでなく、震災で犠牲になった多くの方々への追悼や記憶の風化を防ぐため、「神戸ルミナリエ」や「阪神・淡路大震災17のつどい」等を毎年実施している。

(2)次なる災害に備えて

2011年の東日本大震災では、家屋の倒壊よりも、津波による甚大な被害があった。東日本大震災後、内閣府などにおいて、



新長田駅南地区(1995年)



新長田駅南地区(2005年)

その経験・教訓を踏まえた今後の防災対策の在り方や、特に近い将来発生が予測される南海トラフ地震・津波防災対策などさまざまな検討が進められてきている。

こうした中、本市では、東日本大震災の経験・教訓を踏まえて、近い将来の発生が予測される南海トラフ巨大地震や、これに伴う津波への対策を進めるため、専門部会を設置して、さまざまな立場から専門的な意見を聴取する等の取り組みを実施している。また、平成26年2月には兵庫県が示した南海トラフ巨



「阪神淡路大震災1.17のつどい」での“竹灯籠”

大地震による最大クラスの津波想定結果を参考に、神戸港津波ハザードマップを作成し、神戸市内の全戸配布をしている。

(3) 震災20年継承・発信事業

本市では、一昨年度に震災を経験していない市民の割合が4割を超えるなど、震災への意識の低下が危惧されている。平成27年1月17日が、震災から20年の節目を迎えるのを機に、震災で得た経験や教訓を次世代を担う市民や国内外の人々に広く伝えていくため、「震災の経験や教訓の継承と発信」「貢献する都市としての神戸」の意識の醸成と定着、活動の展開」という2つのコンセプトに基づき、既存の事業も含めた100以上のさまざまな事業を「震災20年継承・発信事業」と位置付けて展開している。

さらに、これら事業における震災20年継承・発信としての意義を高め、多くの方々に震災への思いを馳せてもらうきっかけとなる「震災20年継承・発信ロゴマーク」も作成した。このロゴマークは「神戸は人と人との絆で震災から復興してきた」という思いを「2」と「0」を結んだ形で表現している。

また、本市のホームページ内に特設サイトを開設して各事業を紹介している。

(<http://www.city.kobe.lg.jp/shinsai20/>)

これらの事業を通じて、震災21年目を以降にも事業の成果が引き継がれ、震災の記憶

や教訓が、震災経験者から震災を知らない世代へ、そしてさらにその後の世代にまで継承されていくことを目指している。

最後に

震災で神戸は大きな被害を受けたが、震災を機に「支え合い」や「助け合い」の機運が高まったこと、人と人との絆が深まったこと、新たな市民活動が芽生え、地域でのさまざまな連携による取り組みが活発になったことは私たちの貴重な財産となっている。この財産を次世代に引き継ぐとともに、積極的に発信していくことが、国内外から多くの支援を受け再生した今の神戸を託された私たちの責務だと考えている。

震災20年を迎え、私たちは改めて震災の記憶を胸に刻み直し、これからもその経験を生かし、世界に貢献し続ける都市であり続けたいと考えている。



震災20年継承・発信ロゴマーク

400年間培われた都市力を糧に 新幹線開業を機に飛躍する 文化創造都市 高岡

新幹線開業を目前に 活気づくまちづくり

高岡市ルポの取材は昨年12月半ば過ぎに実施した。その時期、東北地方以南の日本海側各地域は爆弾低気圧の影響で天候が大荒れ。高岡市にも猛烈な風が縦横に吹き荒れ、地元の人々も「この時期としては例年にない量」と驚くほどの降雪に見舞われていた。

だが昨年3月に全面リニューアルオープンした高岡ステーションビル「クルン高岡」(地上3階、地下1階)や、南北自由通路を兼ねた高架デッキで高岡駅と直接結ばれる駅前再開発ビル「ウイング・ウイング高岡」(地上14階、平成16年竣工)など、高岡市の新たな駅前コミュニティ拠点に目を転じると、そこには春の予兆を思わせる明るさがみなぎっていた。

クルン高岡はJR高岡駅の改札口を2階に、路面電車・万葉線の高岡駅を1階に擁

している。また各種ショッピング・飲食スペースのほか、地下1階には高岡市の各種公共スペース(ギャラリースペース、社会人対象の自主的学習スペースとして注目を集める「勉強カフェ」、カルチャー教室や交流スペースなど)が入居している。既に高岡市立中央図書館(2〜3階)、高岡市生涯学習センター(1階、3〜6階)、高岡市男女平等推進センター、富山県立志貴野高校(7〜12階)、富山県生涯学習カレッジ(7階)など多彩な公共スペースが入居している隣接の駅前再開発ビル「ウイング・ウイング高岡」と併せ、これだけの公共施設群が都市の表玄関である中央ターミナルに直結している例は全国的にも珍しい。

そうした各種公共施設および商業施設の利用者数がかかり多いのに加えて、JR高岡駅を軸とするこれら高岡市の新たな駅前コミュニティ拠点、外の荒天とは裏腹に、明るさや華やきに満ちて感じられたのは、3月14日



たかはし まさき
高橋正樹
高岡市長

の「北陸新幹線開業」が目前に迫っているからにはかならない。万葉線横の待合室に新幹線車両の模様が展示されているのははじめ、駅および駅前公共施設群の随所に新幹線開業間近を知らせる華やかなポスター、のぼり旗などが設置され、イベントスペースでは関連イベントが随時行われるなど、待望久しい北陸新幹線の開業を控えた高岡市は今、文字通り「新たな春」を迎え



国名勝に指定された「おくのほそ道の風景地—有磯海(女岩)—」

ようとしているのだ。

北陸新幹線は平成9年に先行開業した長野新幹線ルートに長野〜金沢間の新規ルートが加わり、東京〜金沢間が最速2時間28分で結ばれ(現在は最速3時間47分)、最終的には大阪まで延伸される。富山県内には3つの停車駅が設置され、高岡市では《新高岡駅》が新規開業する。東京都市圏・名古屋都市圏・大阪都市圏ともほぼ等距離の「感覚」で結ばれている高岡市にとって、東京・大阪と直結する北陸新幹線開業の持つ意味は非常に大きく、また幅広い。



勉強する中高生の姿も多いクルン高岡地下1階の休憩スペース

「東海道新幹線は平成26年に開業50周年を迎えましたが、その東海道新幹線開業の翌年、つまり昭和40年には、北陸新幹線(※当初は『北回り新幹線』と呼称)開業の構想が発表されていた。従って平成27年の北陸新幹線開業は、高岡市民並びに富山県民にとって、まさに50年目の大願成就なのです」

そうにこやかに語る高橋正樹・高岡市長は、新幹線開業に合わせて、JR高岡駅周辺や南へ約1.5km離れた下黒田地区に設置される新高岡駅および周辺のまちづくりなど、着々と準備が整っていく現況を「《未来高岡》の形が徐々に姿を現しつつある過程」と表現する。

「本市はもともと日本海側中央部における高速道路網の結節点で、環日本海圏の交易拠点と位置付けられる総合的拠点港・伏木富山

港にも面しています。そこへ新幹線が開業することで、国内外を結ぶ交通の要衝としての求心力がますます高まり、人・モノ・情報が行き交う交流拠点都市化がより一層進むものと確信しております」

2つの玄関口を核に 形成される未来高岡

《未来高岡》を方向づける「人・モノ・情報」が行き交う交流拠点都市化」を推進するに当たって、新高岡駅がJR高岡駅から南へ1.5km離れた下黒田地区に新設される意味はとて大きい。

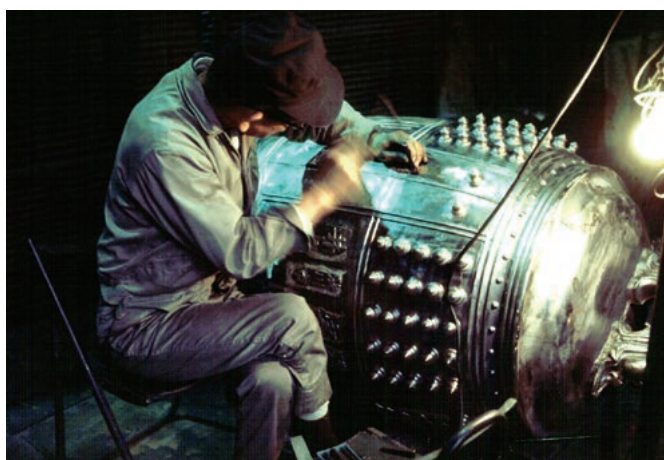
高岡市のまちづくりの基礎は、約400年前(慶長14年=1609年)に加賀前田家二代



高岡市と射水市を結ぶ路面電車・万葉線(赤のイトラムと青のドラえもんトラム)



加賀藩の藩祖・前田利家が豊臣秀吉から拝領した御所車が始まりとされる「高岡御車山祭」(重要有形・無形民俗文化財)



400年近い歴史を誇る高岡銅器



3昼夜にかけて万葉集全20巻をリレー方式でうたい継ぐ「高岡万葉まつり」(毎年10月開催)

当主・前田利長が隠居後に開始した高岡城の築城および城下町の建設にある。高岡城は前田利長の隠居城という位置付けで、加賀藩の首都・金沢のまちづくりに比べるとその分、高岡のまちづくりには、それまでの人生経験に基づいた利長の領国経営にかける思いが強く反映したものとなっている。高岡市が誇る高岡銅器や高岡漆器などのものづくり文化の伝統も、前田利長が父利家から引き継いだ豊臣秀吉から拝領した御所車を嚆矢とする重要有形・無形民俗文化財高岡御車山祭などの伝統行事も、すべては「その時」から始まっているといえる。時は下って明治31年に北陸線・高岡駅が開業する際、鉄道軌道は、江戸時代から続く伝統的な町並みや中心市街地の南端

部に敷設されその南側(現在の瑞龍寺口側)には国宝・瑞龍寺および瑞龍寺への参道、国史跡・前田利長墓所があるものの、市街地としての開発は長い間遅々として進まず、昭和40年代に入ってようやく区画整理事業などを導入しながら少しずつ住宅地の整備が進められてきた。

北陸新幹線・新高岡駅はJ R高岡駅から瑞龍寺を挟んでさらに南側にあるため、今後、現高岡駅の瑞龍寺口(南口)側から、新高岡駅にかけてのまちづくりが急速に進む可能性が高い。地域全体の活性化を促す原動力になることも期待される。

「富山県西部で唯一の新幹線駅となったため、新高岡駅には新幹線の沿線と本市の周辺

づくりにも取り組めることになりました。このように周辺地域をつなぐ中核的役割を求められる状況は、本市にとって飛躍の好機といえます」(高橋市長)

高岡駅と新高岡駅との間(約1.5 km)のアクセスについては、高岡駅と城端(南砺市)を結ぶ城端線が新高岡駅近くで交差していることから、城端線にも新高岡駅を設置。列車・バスでのアクセスが可能になるとともに、新高岡駅を拠点にした砺波市や南砺市への交通アクセスも飛躍的に便利になる。さらに高岡駅で接続する氷見線や北陸本線、路面電車・万葉線を考慮すれば、城端線・新高岡駅の設置は市長の発言にあった「新幹線の沿線と本市の周辺地域を結ぶ新たな交通拠点としての

地域を結ぶ新たな広域交通拠点としての役割、具体的には飛越能地域(飛騨・越中・能登地域)の玄関口としての役割も求められております。また愛知県一宮JCTから岐阜県を経由して小矢部砺波JCT(富山県)に至る東海北陸自動車道、輪島IC(石川県)から高岡市を経由して小矢部砺波JCTに至る能越自動車道などの高速道路網と新幹線を組み合わせることで、富山県内外への結節点であることを生かした、より有機的なまち



加賀前田家3代当主・前田利常が建立した「国宝・瑞龍寺」

役割」を十二分に発揮する要因となることが容易に推測される。また高岡駅と新高岡駅の間に国宝・瑞龍寺や国史跡・前田利長墓所などの有力な観光資源があることから、歩行者・自転車による動線も今後確保していく予定だという。

1日の乗降客数4000人を想定している新高岡駅舎は概ね完成しており、取材時にも「飛越能の歴史を継承する」というデザインコンセプトの外観が既に見えていた。瑞龍寺の回廊や縦格子を意識した外観デザインはモダンかつシック、内装には伝統技術や飛越能地域の木材なども随所に使われるというから開業が楽しみだ。

駅周辺の駐車場は平面・立体を合わせて

800台分を確保、改札口前には飛越能地域の広域観光情報スペース、伝統工芸などの地場産品展示スペース、各種テナントスペースが設けられる予定だ。

新高岡駅周辺には既に多くの飲食店や物流量販店がオープンしている。また新高岡駅のさらに南側に位置する県内最大級の商業施設・イオンモール高岡(平成14年オープン)が開業以来の大改装を行い、新高岡駅のデザインを意識した外装が出来上がりつつあるなど、周辺の動きも活発化している。高岡駅と並ぶ高岡市の玄関口ツートップ、飛越能地域の新しい玄関口として、広域観光振興をはじめ高岡市と周辺地域の活性化のスプリングボードとしての役割が期待される北陸新幹線・新高岡駅の勇姿を見られる日も近い。

文化創造都市高岡の実現に向けて

新幹線停車駅の開業がもたらすインパクトは多様な形で現れる。新幹線停車駅ができたことで飛躍的に発展する都市もあれば、新幹線のインパクトを受け止められるだけの地域力が足りない、いわゆる「通過駅状態」と化してしまうケースも少なくない。そういう意味で新幹線開業には、停車駅を持つ都市の地域力が根底から問われる怖さもある。北陸新幹線の開業(長野から先の区間)は日本の鉄道網にとって「九州新幹線以来4年ぶりの新規開業路線」となるため、そういう意味でも各

方面から熱い注目を集めている。

高岡市においてはこれまで述べてきたように、新幹線開業を地域活性化の新たなスプリングボードととらえ、積極的なまちづくり計画が進められている。だがそうしたハード面におけるインパクトばかりでなく、ある意味でそれ以上に期待されているのが、ソフト面(伝統的地場産業も含めた芸術文化面)の活性化における波及効果だ。同様のことがやはり北陸新幹線停車駅となる県都・富山市や、高岡市とは同じ旧加賀藩の中心地でもあった金沢市にもいえるが、地理的に非常に近い高岡市・富山市・金沢市にはそれぞれ独自の歴史文化の蓄積がある。北陸新幹線の開業は、高岡市におけるその歴史的・文化的独自性を改



地場産業のアルミ鍋、銅鍋で新鮮な魚介や野菜を楽しむ「日本海高岡なべ祭り」(毎年1月開催)

めて発信する一つの大きなチャンスであるのは事実で、従来から活性化（イノベーション）への取り組みが盛んにされてきた铸件（銅製品、アルミニウム製品など）や漆器などのものづくり産業の従事者を中心に、この好機にさらなる発信力の醸成を図る気運が大きく盛り上がりつつある。

高岡市ではこの機

をとらえ、地場産業の活性化とともに、文化、芸術、観光などに多分野にわたる活性化施策を推進するため、平成25年4月に文化創造都市高岡推進懇話会を設置。翌平成26年度中には懇話会からの提言を基に文化創造都市高岡推進ビジョン（案）を策定し、平成27年度から本格的に取り組もうとしている。

「高岡市は前田利長公による高岡城とその城下町の建設以来、都市として約400年間の歴史の積み重ねがあるわけですが、さらにそれ以前の天平時代に越中の国府が置かれていた高岡は、万葉集に多く詠まれた名勝地・景勝地でもありました。そうした歴史的文化的背景から醸成されてきた文化力を活用し、現代において新しい価値や文化、産業を創出



北陸新幹線の車両模型を展示中の「高岡駅交通広場」



伝統産業に従事する練達の職人さんから授業で学んだ小学生たちの作品展（市立美術館）



高岡大仏と通称される大佛寺の銅造阿彌陀如来坐像（市指定文化財）は高岡銅器職人たちの技術の結晶（1933年製造）

するとともに、市民の暮らしの質や豊かさを高めることを目標に地域の活性化を進めていく。それが私たちのイメージする文化創造都市高岡の在り方といえます」（高橋市長）

ここで注意したいのは、高岡市の文化創造都市推進事業は、決して北陸新幹線の開業ありきで始まった施策ではないということ。豊かな歴史・文化に培われ、醸成されてきた各業種や文化・芸術方面の豊富な人材などが個々に行っていたイノベーションを、地域全体の活性化の枠組みの中で一体的に推進されていくような方向性を探った末に行き着いた取り組みが、定期的に北陸新幹線の開業ともリンクすることになったのだ。それだからこそ、こんな好機もめったにないといえる。

多様な地域資源を活用し、新たな価値、文化、産業を創出・発信

折しも北陸新幹線開業直後の3月29日および30日の2日間、日本を代表する文化人、知識人、芸術家などが、日本文化の深まりと広がりを目指す集まったボランティア集団「エンジン01文化戦略会議」主催のオープンカレッジセミナーが、高岡市のウイング・ウイング高岡を会場に開催される。同イベントでは各界の一流講師が「知と文化」に関するさまざまな分野の講座やワークショップを行う。異分野の専門家たちが自由な意思で集まり、相互に学び合い、新時代の文化創造を目

高岡市

市 政 ル ボ

(富山県)

指すという「エンジン01文化戦略会議」のコンセプトは、高岡市の文化創造のコンセプトとも一致する。

高岡市は、文化創造に向けたコンセプトを、高岡における3つの文化力「多様な文化の存在」「文化多様性(Art)」「ものづくりのまちとしての歴史・伝統(Craft)」豊かな環境・市民性(City)」を基礎とした創造的な活動が行われる都市の実現とし、その都市イメージを「Art & Craft City 高岡」としている。

高岡市では、伝統産業に若手技術者やクリエイターが増えており、高岡市の鋳物産業(銅製品、アルミニウム製品)や漆器産業などを基礎に据えながら新しい商品産業を生み出す新たな力として自由闊達なアート感覚の製品を多彩に生み出しつつある。また、市内に2つある重要伝統的建造物群保存地区(山町筋、金屋町)が代表する近世町人(町衆)文化の蓄積、前述した国宝・瑞龍寺や国史跡・前田利長墓所など武家文化の



高岡市デザイン・工芸センターの鋳物設備で作品作りに励む若手技術者

記憶、「おくのほそ道の風景地」の1つとして女岩が国の名勝に指定され、現在も親しまれている「雨晴海岸」などの景勝地、万葉集とその時代について深く探究するための施設「高岡市万葉歴史館」の存在など、実に多彩な地域資源にも支えられている。

また、高岡市は漫画家藤子・F・不二雄氏のふるさとであり万葉線のドラえもんトラムやドラえもんポスト(高岡銅器で製作)、ドラえもんの散歩道、ドラえもんの空き地など、藤子先生のキャラクターに会えるまちでもある。同時に「鋳物産業や漆器産業などから輩出されつつある、地場産業の枠組みを超える技量や発想力を持つ若い技術者たちの存在は、まさに高岡市の新たな地域資源を代表するもの(高橋市長)だ。

高岡市が目指す文化創造の推進は、それら新旧の地域資源の特性を活かした活用・発信への取り組みと、北陸新幹線開業のインパクトをいかに効果的にわがものにでき



藤子・F・不二雄氏の故郷・高岡ならではの「銅製ドラえもんポスト」(高岡駅交通広場)

るかにかかっている。目前に迫る「平成27年3月14日」以後の高岡市の躍動が、なお一層、注目される。

(取材・文 遠藤 隆 / 取材日 平成26年12月17日)



鋳物工房や漆器工房などを見学・体験するクラフツリズムや市場街ツアー(1泊)は人気上昇中

EUの地方創生

全国市長会欧州都市行政調査団 団長 美馬市長（徳島県） 牧田久

欧州都市行政調査団参加にあたり

今回の欧州視察団に参加させていただき、出発前にはマレーシア航空機事件や、ロシアとEUの厳しい国際状況、そして止まらないエボラ出血熱の感染拡大等、私たちに直接関係ないとは思いますが、少し心配だと感じておりました。

その上、出発に際し、団長を仰せつかり、果たしてその大役が務まるのかと心配が増幅しておりました。

そんな中で出発した視察旅行でしたが、最初にオランダのアムステルダムに到着し、ヨーロッパの町並みの雰囲気を感じながら、私のイメージとしては、ヨーロッパの各都

市は、長い歴史と伝統を誇る自立の精神に富んだ都市が多く、人々は自分のライフスタイルを大切にし、バカンス等を楽しむなど、ゆとりのある生活を送っており、ともすれば歴史の遺産に安住している都市でもあるのかな、とも思っておりました。

しかし、今回の視察で、感じたのは、「産業を振興したい」「現状（まち）を変革したい」との情熱あふれる取り組みであり、正に「目からうろこ」でした。

EUでは2012年から2020年までに加盟各国の経済活性化と市民生活の向上を目指して、各都市で「スマート・シティ」構想が強力に推進されております。

この事業では、従来の思考を捨て、目標を達成するために、最新の技術（IT等）を

活用し、すべての過程で改善できるものは改変する等、イノベーションに徹底して取り組み、持続できるシステムを創出し、これをしっかりとマネジメントできる企画を各都市から募集し、EU委員会承認されれば、補助を行うというものであります。

また、この情報はすべてオープンにし、将来的にはこのシステムをパッケージでそのまま輸出したいとの説明も受けたところです。

余談ですが、既に「ヘーア・ヒューホ・ワードゥ市」のゼロエミッションによる都市づくり企画は、中国にそのまま輸出され、同様のまちが創られているようです。

また、「プロミネント社」の野菜工場も日本への輸出の話もある模様です。これらの事業は、まさにわが国でこれか



ら取り組もうとしている「地方創生」そのものとも言える事業であり、大変興味深いものでありました。

オランダ・スペイン各都市を訪ねて

今回訪問いたしましたオランダの「ウエストラント市」では「農業と新エネルギー」「ヘーア・ヒューホ・ワードウ市」では、世界最大のゼロエミッションの町と呼ばれて



バリヤドリッド市庁舎前にて

いる「都市計画」のプロジェクトを、また、スペインの「アラランダ・デ・ドウエロ市」では世界的に有名な特産品（ワイン・パン）を生かした「観光誘致施策」、そして、「バリヤドリッド市」では、京都議定書によるCO₂基準を満たすため、電気自動車やLEDによるイルミネーションを活用した「観光と環境対策」についての説明を受けました。

これらの都市のそれぞれのプロジェクトは官民が一体となって推進しており、各都市の再生や市民生活の向上という明確なビジョンを持って、市長自身はもとより、プロジェクト担当者からも積極的に推進している熱意がひしひしと感じられました。

一方、われわれ視察団員も、同様な事業がこれからわが国でも実施されようとしていることもあり、非常に熱心で具体的な質疑があり、時間の足りないこともしばしばで、大変有意義な視察であったと感じました。

その一例を紹介いたしますと、ウエストラント市のプロミネント社では、ハウスでトマトの水耕栽培を行っていました。オランダの厳しい冬期も、常に安定的に生産量と品質を確保するため、太陽光発電や夏期の温室内の余剰熱を地下1000mの地下水層に保存する技術を活用し、エネルギーの自給自足を実現しておりました。

さらに余ったエネルギーは市街地のセントラルヒーティングシステムに供給してい

るとのことでした。

また、バイオ技術による育苗や品種改良はもとより、温室内の害虫に対する天敵の開発を行うなど、積極的にイノベーションに取り組み、生産だけではなく、マーケティングにおいても情報通信技術をフルに活用しながら、マネジメントを行っており、総合管理能力の高さに驚かされました。

そして、今後は近くのロッテルダム市からパイプラインで、いわばやっかいもののCO₂



ウエストラント市内にて



ハウス内でのトマトの水耕栽培を視察

をハウス内に導入し、生産力を更に高めるプロジェクトにも取り組むとのことであり、国土の狭いオランダが、世界有数の農産物の輸出国であることに納得できた次第です。

また、ヘーア・ヒューホ・ワードウ市では、理想とする新しい都市計画プロジェクトをスタートさせ、着実に計画が進展している状況でありました。

アムステルダム近郊の都市として、住民

のコミュニケーションが保てる人口規模を10万人程度と定め、エネルギーは太陽光発電を主力に、現在稼働している風力発電機は景観を阻害するため廃止し、ゼロエミッションで、多世代の方々が混住するレクリエーション都市を建設するユニークな都市づくりでした。

次に、スペインのドウエロ川沿いの、アランダ・デ・ドウエロ市はブドウづくりに適した良質の土地と、寒暖差の大きい気候に恵まれ、古くからワイン造りが盛んな地域であり、都市全体がワインセラーとなっていると感じたほどでありました。

街には地下道のようなワインセラーが17kmもあり、世界的に有名なブランドもあるとのことでありました。

これらの資源や歴史的な建造物を利用したプロジェクトやマッピングによる街の成り立ちの映像紹介や、昔からの食文化でもてなす新しい観光施策を推進し、半年間で70万人もの観光客を増加させるなど、その成果を誇っており、それぞれの都市の特徴を生かしたまちづくりは、私たちには大変参考となりました。

おわりに

このような時宜を得た企画をしていただ

きました、全国市長会事務局の皆さまに心よりお礼申し上げます。

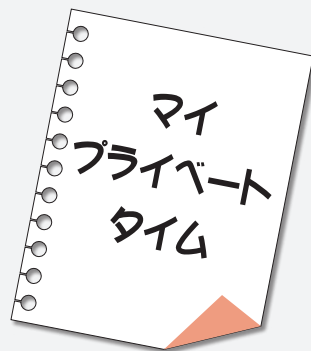
そしてこの視察で、団長らしきことは何一つ果たせませんでした。何のトラブルもなく、無事帰国できたことは、団員の皆さまのご協力の賜物と感謝しております。心からお礼申し上げ、報告とさせていただきます。



アランダ・デ・ドウエロ市を訪問

ナイ(無い)プライベートタイム

おおたけ 大竹市長(広島県) いりやま よしろう 入山欣郎
Yoshiro Iriyama



高校時代の体重に

「覚悟していたとはいえ、プライベートタイムはほとんどない」。これがこの職に就いてからの実感です。

わたしの1日は、5時30分のアラームで始まります。起きてから6時の2度目のアラームが鳴るまでは、ベッドの上で脊椎間狭窄症手術のリハビリのためのストレッチ。その後、妻が用意してくれた朝食を食べながら、「さあ今日も始まるぞ」とテレビニュースを見て、新聞を読んでいます。

8年前、家族に相談もせず突然、会社を息子と妻に任せて今の世界に飛び込んだため、妻は早くから会社に出かけていきます。妻を見送った後は洗濯物を干し、リハビリ



江戸時代から続く伝統行事「ひな流し」

第2弾の30分間の散歩に出かけます。

この職に就いてから、太ることに気を遣うようになり、1年に1キロの減量为目标に努力してきました。最初は歩くだけで一杯だった散歩も、今では20分はスロージョギングができるまでになりました。効果もあってか体重も着実に減少し、目標の8年で8キロの減量も達成できました。今は18歳のころの体重です。

散歩から戻りシャワーを浴びたら、徒歩3分の場所にある市庁舎に向かいます。始業前に副市長、教育長と情報交換や雑談をしてウオーミングアップ。その後、決裁などの定常の仕事を片付けていきます。その間も、会議や来客対応など、平日は1日を通してさまざまな公務があります。また休日にも多くの行事などがあり、公務の合間のわずかな時間が自分にとっての大切なプライベートタイムになります。

ゼロからのスタート

わたしは、中学校3年生のとき、突然に父親を亡くしました。その後は母親が女手一つで私たち兄妹4人を育ててくれました。そんな母の口癖は「自立して、家族を安心できる状態にすること。まず会社を安定させ、それから初めて、人様のお世話をしなさい」でした。また、父への思いからか「信心深い人、人のお世話をよくする人は、早くに神様のもとに召されるから気を付けなさい」と



市の無形文化財に登録されている「大竹祭の奴行列」

も言っていました。そのため母は、わたしが行政の世界に挑戦することにはずっと反対していました。

わたしは30代後半から、さまざまな場面で「選挙に出て地域のために働いてほしい」という依頼を受けていました。その都度、母の反対する言葉もありましたが、「要望のほとんどに應えることのできない厳しい時代が続くだろうから、お人好しのわたしには向きません」と断り続けてきました。

しかし、60歳を前にした8年前、わたしは突然、若くもないのに血気さかんに、「まちなのために尽くすことこそが、自分の生かされる道だ」と思い込み、損得で良し悪しを判断する民間の世界から、行政の世界に飛

び込みました。わたしを推してくださった方々には「あなた方のお願いを一番聞かない市長になると思いますがお許しください」と申し上げての挑戦でした。母親の反対の言葉に耳をかさなかったのは、このときだけだったと思います。

まさに、ゼロからのスタート。右も左もわからない初めての世界でわたしは、行政が物事を決断する判断基準は何だろうと考え、これまでと違う自身の新しい座標づくりのために、合間を見ては読書に没頭しました。こんなに本を読んだのは人生初めて、勉強嫌い、読書嫌いだった自分が嘘のよう。まるで人が変わったかのような感覚を覚えたものです。



亀居城址の桜と瀬戸内海の島々

笑顔 元気がやく 大竹市

わがまち大竹市は、広島県の一番西に位置する臨海工業都市ですが、眼の前に広がる瀬戸内海には世界遺産のある宮島など多くの島々が浮かび、風光明媚で気候的にも穏やかなまちです。

昨年、市制施行60周年を迎えた本市の人口は約2万8000人。多いときには約3万8000人いましたが、全国的な人口減少の流れと同様に本市でも減ってきています。

面積は広島県で一番小さく、そのほとんどが山間部です。平野部が少なく耕地面積の乏しいまちで、先人たちは知恵を絞り、埋め立てに何度も挑戦しながら、古くから漁業で生計の糧を得てきました。また、豊富で良質な小瀬川の水を活用して、江戸時代からは和紙生産が盛んになりました。洋紙が日用化した昭和期を迎え、和紙産業は衰退していききましたが、戦後は豊富な水を礎にして企業誘致を進めました。その結果、化学繊維、製紙、石油化学など多くの企業誘致に成功し、昭和30年台半ばには、日本で初めての石油コンビナートが建設されるなど、現在に至るまで工業都市として発展してきました。

現在でも市税収入の約4割は、沿岸部の大手企業からのものです。一方で、仮に大手企業が撤退すれば税収が激減するだけで

なく、関係企業を含めて多くの市民が職を失い、まちは急速に衰退してしまうという危機感をいつも抱いています。昨今の製造業界の工場再編は世界規模で展開されていますが、これまで国や県とともに工業用地や工業用水の確保、港湾整備を行ってきた結果、既存企業による新たな大きな投資も行われました。世界を相手にした競争が当たり前の産業界で、本市に立地する企業が大竹の地で存続していくために、これからも、安価な水の確保、物流コスト削減のためのインフラ整備など、行政にできることは最大限していきたいと考えています。

市民の笑顔と元気、そして大竹市が輝き続けるために。これからも挑戦は続きます。



埋め立て整備された大竹港と工場群

千代田区—都心の魅力にあふれ 歴史と伝統が息づくまち

江戸開府以来の 日本の中心地

千代田区は、江戸開府以来400年以上にわたり、日本の中心地として発展してきた。かつて、大名屋敷や旗本屋敷が並び、また江戸っ子気質の職人が住んでいたまちは、近代的な大都市となった。



100周年を迎えた東京駅

千代田区長 石川雅己



江戸城の面影を今も残す皇居、大手町・丸の内・有楽町のオフィス街や霞が関の官庁街、電気街・誰もが気軽に楽しめるポップカルチャーの街である秋葉原、古書店街・本のまちの神保町、スポーツ店や楽器店が集積する小川町など、さまざまな「顔」がその代表性を持つとともに、歴史・文化がまちと人々の生活に脈々と息づいている。

東京駅から皇居を半周、 四ツ谷駅へ至る甲州街道

江戸五街道のひとつである甲州街道は、日本橋を起点に内藤新宿、高井戸、府中、日野、八王子、小仏峠、甲府を経て下諏訪に至る。当初、江戸城と甲府城を結ぶ軍事目的を主眼とし、江戸城に危

機が及んだときの避難路だったとの説もあるが、街道は旅の舞台であり、すべての文化や産業は「道」を通ってやってくる。江戸中期頃からますます街道の重要性が増し、江戸100万人の生活を支える動脈として発展した。

この道は千代田区内では、東京駅を横断し和田倉門跡からお濠沿いに皇居の南側を半周し、半蔵門から麴町大通り(新宿通り)を通り四ツ谷駅に至る。

東京駅は、昨年12月に開業100周年を迎え、さまざまなイベントが行われている。2012年に創建当時の姿に復元された丸の内駅舎は、東京中央郵便局KITTE、三菱一号館など、日々進化を続ける丸の内のビル街とともに、一大観光地ともなっている。



聖火リレーと東京駅(1964年)

和田倉噴水公園は今上天皇のご成婚を記念して1961年に建設、1995年に皇太子殿下のご成婚を機に再整備された。皇居東御苑は、旧江戸城の本丸、二の丸、三の丸の一部で、本丸跡には天守閣の石垣や富士見櫓がある。皇居外苑は、クロマツの植えられた大

芝生広場、濠、城門などの歴史的建造物があるとともに、楠木正成像も有名である。

江戸城の城郭は、わが国随一の規模で歴史的な価値が高く、その名残を最もとどめている濠部を中心に「特別史跡江戸城跡」として文化財に指定されている。

日比谷公園は1903年に日本初の近代洋風都市公園として開園した。千代田区立日比谷図書文化館もここにあり、3月22日まで特別展「千代田区の坂と橋―江戸・東京の地形―」を開催中だ。また、毎年8月には、丸の内音頭大盆踊り大会が地域の方々の努力でにぎやかに開催されている。

桜田門から半蔵門にかけては、



さくらの名所 千鳥ヶ淵

右手に濠をのぞみつつ、左手に法務省旧本館、警視庁、国会議事堂、最高裁判所と続き、国立劇場に至る。皇居周辺はまさに都心のオアシスでランナーの聖地でもある。「皇居周辺歩道利用マナー」を地域で定め、「周回は反時計回り」としている。

半蔵門の北側のお濠沿いは、桜の名所で有名な千鳥ヶ淵、イギリス大使館などがある。「千代田さくらまつり」を毎年開催しており、LEDでライトアップされる千鳥ヶ淵の夜桜は圧巻で、昼夜を問わず楽しめる場所である。また、四ツ谷駅の南北に続く土手の桜も見逃せない。

ちよだみらいプロジェクト ―地方との共生と豊かな地域社会

現在、10年後の本区の姿を描いた「ちよだみらいプロジェクト」と題した基本計画を策定中である。

私たちが暮らす都心千代田区は、食料、電気、労働力などあらゆる分野で地方に支えられて成り立っている。このことを改めて認識し、地方との連携を重要な視点としていく。都市の持つ集客力、情報発信力を活用して地方との連

携を促進し「地方との共生」を実現していく。

そして、「豊かな地域社会」を目標に、地域コミュニティの機能向上を図るとともに、若い世代が安心して子どもを産み育てることができ、歳を重ねても地域の中で孤立することなく、安心して暮らし続けることができる環境を重点的に整備していく。

また、2020年東京オリ

一口メモ

軍事の道から物流の道へ

江戸から甲府へ向かう甲州街道は、徳川幕府によって開かれ、のちには、甲府からさらに北西の中山道下諏訪宿に至る幹線道となつて道中奉行が管轄する「五街道」のひとつとされた。

「五街道」は、大名の参勤交代路として、また全国的な交通路を確保するために整備されたが、甲州街道を参勤交代に利用したのは信濃国の高島(諏訪)、高遠、飯田の三藩のみである。甲州街道整備の主眼は、江戸城と甲府城を結ぶことにあつたとされ、有事の際、將軍家の甲府城への退路とするための道であつたともいわれている。やがて、街道筋は、甲

ピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、本区にはこれまで以上に外国人をはじめ多くの来訪者が訪れる。こうした方々や区内で活動するさまざまな人々を「おもてなし」の心で迎え、安心して快適に過ごせるよう、風格と清潔感のあふれるまちづくりを推進し、開催後を見据えた成熟社会にふさわしい取り組みを積極的に進めていく。

府城に詰める武士「甲府勤番」や、富士登拜を目指す「富士講」の旅人たちでにぎわいをみせるようになっていった。



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

都市の リスクマネジメント

第59回

支援力と受援力の向上 — 阪神淡路大震災再考

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 邨 章



危機管理・節目の年

阪神淡路大震災から20年、今年には危機管理の節目の年に当たる。われわれは、この大災害から多くのことを学んだ。一つは、情報の重要性である。1995年当時、警察庁、消防庁、気象庁、それに防衛庁は、全国に交番や消防署、それに駐屯地など現場所管の組織を持っていた。4庁は、発災と同時にそれら現場組織から情報を入手し、それを東京の本省で集約した。

当時、防災の責任省庁は国土庁であった。ここだけが現場を持たなかった。そのため、震災対策で中心になるはずの部署に地震情報はどこからも上がらなかった。官房副長官を務めた石原信男氏が大地震の発生を知ったのは、NHKから流れるTV報道であったと述懐している。その後、防災情報を内閣官房に集中する危機管理監が設置されたが、それはこの失敗に基づく。

情報が災害対応の責任者に届かない可能性は、自治体でも起こる。災害や事故では

発生源に近くなるほど情報は下がることが知られている。震源地に近い自治体ほど情報に乏しい。首長は数日間、自治体の周辺でなにが起こったかを知る手立てはない。暗闇の中、手探りで住民の安全を確保し、被災者を安全な場所に避難誘導するのが首長の責任になる。

東日本大震災の場合、原発に隣接する市町村の首長は、国や事業者との間で事故発生後の情報交換に、意思疎通を欠いたと証言している。連絡は固定電話に限られたという回答が多い。固定電話による情報で避難誘導を始めるのは不安というのが、首長の事後談である。「原子力災害自治体調査」で檜葉町の町長は、連絡手段が途絶えTV報道を手がかりに住民をいわき市に避難させたことを明らかにしている。自家用車で移動できない住民については、町所有のマイクロバスを稼働させ、ピストン輸送で住民を移送した。切迫した状況の中、きびしい決断を迫られる首長の姿を写す貴重な記録である（原子力災害検討ワーキンググループ報告書、2012）。

「受援力」の強化

阪神淡路大震災を機に自治体間で災害時の相互支援協定を結ぶ事例が増えた。現在、1700団体を越える市町村の内、およそ95%が他の自治体と支援協定を結んでいる。自治体間の協定は、今回の東日本大震災で効果を発揮した。自治体間のヨコ型支援は、小回りが効く上、迅速で効果も高かったというのが、これまでの評価である。

ただ、従来の援助協定は職員派遣、消防派遣、食料援助など援助を送ることに力点が置かれてきた。自身が被災し援助を受ける当事者になるという発想は、あまり見当たらない。しかし、災害支援を受ける立場に立つ可能性は残る。そうした不測事態の発生に備え、首長は外部からの支援を、いかに効率よく有効に、しかも機能的に受け入れるか、「受援力」の向上に工夫をこらす必要がある。援助する側もそれを受ける自治体も、ともに大きな災害ははじめてというのが通例である。支援する側は被災現場に到着してから、

Risk Management

受援する自治体と派遣職員や被災地スタッフの職位に関する呼称の違いや専門性の確認、それに使用する機材の操作や規格など、いろいろな事項に渡って確認や摺り合わせを行わなければならない。これには、相当な時間とエネルギーが必要になる。災害が発生した状況の下で、こうした作業は極力、避けるべきである。支援力のもとより、受援力も下がるからである。

災害の現場では、即戦力がキー・ワードになる。相互支援協定には要員として活用される職員の呼称はもとより資格や専門性、それ使用される機器機材の規格などについて、あらかじめ自治体間で整合性を図ることが必要である。名称や役割を統一すること、使用機材も同じ仕様にするなどをおこなうこと、決めておくと、被災自治体の受援力は拡大する。こうした情報を自治体間で「共通化」し、協定当事者間で「共有化」することが、これからの課題である。

宅配便のコントロール

日本では災害や事故が起こると、関係する自治体に全国から毛布や古着が届けられる。神戸市では、それら全国各地から届く膨大な支援物資を、数カ所の体育施設に分けて格納しなければならなかった。支援物資の仕分けにも相当数の職員を割く必要がある。個人の善意から届けられる救援物資であるが、被災自治体にとっては人手と場所を必要とするア

タマの痛い課題になる。2004年に発生した新潟県中越地震の際にも、同じような問題が発生している。圧倒される数の毛布と古着が、全国各地から長岡市に届けられた。

こうした事態を避けるため、被災自治体は発災と同時に、日本郵便や宅配業者に、個人から被災自治体に送られる小包の発送は受け付けないことを要請すべきである。2007年に起きた新潟県中越沖地震の場合、長岡市は2004年の教訓を生かし、同市への宅配受付を中止するよう各業者に要請している。この措置によって、職員の間が省け救援物資を格納する場所を探す必要はなくなった。受援力が向上した具体的な事例である。

連絡調整本部の創設

東日本大震災では、被災自治体の中に規模の小さい町村が多数、含まれた。ところが、職員数がごく限られた小規模な自治体に、全国から支援自治体が続々と到着した。一時、その様子は「支援銀座」と呼ばれたことすらあった。中には、小さい受援側の町村が、規模の大きい支援自治体に圧倒され調整に手間取る事態も出てきた。

自治体の規模の違いや、支援側団体の数が多数に上るなどのミスマッチは、救援活動に支障をきたす。今後、対応が必要とされる課題であるが、是正する方法として、今回の大震災で関西広域連合が取り入れた仕組みが参考になる。今後、支援する側の自治体は、現

地に共同で連絡調整のための対策本部を立ち上げることが望まれる。本部は援助を受ける受援自治体と連絡を密にし、被災自治体の要望を取りまとめる責任を担う。その上で調整本部は、どの自治体が、どの被災地の支援に入るかを決める。こうした調整メカニズムを創ると、規模や団体数の違いから生じる各種の問題は相当、緩和されるはずである。

なお、現地に設置された連絡調整本部は、支援状況を把握し、救援活動の効果を測定するが、本部機能やその責任体制は固定化しない。支援活動を時間軸でモニターし、本部の体制や機能は災害の経過に応じて適時、見直していく。本部機能は柔軟で可変性のある中身にすることが重要である。こうした柔らかな仕組みを導入することで、支援体制の効果や効率が高まることが期待される。もとより、被災自治体の受援力も向上することは指摘するまでもない。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業 (B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士 (Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

ながのご縁を、信都 長野市

ながのご縁を



信都・長野市

はじめに

まず、平成26年11月22日に発生した、長野県神城断層地震により被災した際には、全国各地からお見舞いと支援の申し出をいただきましたことに心よりお礼を申し上げます。

本市では最大震度6弱を観測し、若千数の負傷者に加え、多数の住家被害をはじめ道路や水道施設の被害などが市内各地で発生しましたが、大事に至らなかったことは、不幸中の幸いでありました。

住宅を失われた方もあり、まだ復興途上ではありますが、市民生活は平静を取り戻しております。

本年はエポックイヤー

さて、本年は長野市にとりまし

て、エポックイヤーともいえる大変重要な年であります。平成10年の冬季オリンピック開催以来の変革期を迎え、本市は大きく変わります。

一つは、3月14日に北陸新幹線（長野経由）が金沢まで延伸されます。この延伸によって、首都圏や関西方面からの人の流れが大きく変わることが見込まれます。

そして、4月5日から、善光寺において数え年で7年に一度、秘仏である御本尊の御身代わり「前立本尊」を本堂にお迎えして「善光寺前立本尊御開帳」が行われます（4月5日～5月31日）。前回の平成21年には全国から673万人の善男善女の皆さまが参詣されました。

また、全国的にも有名な戸隠神社では6年ごとに行われる式年大

祭が開催されます（4月26日～5月26日）。

この春のイベントは地域経済を活性化させる大きな契機になるものと考えております。

本市では、新幹線の延伸に併せてJR長野駅善光寺口駅前広場を整備してまいりました。同時期に駅舎の改修も行われ、長野市産材を使用した大庇と列柱による山門風の風格ある長野駅となりました。また、駅から善光寺までの約2kmの間、まち歩きを楽しみながら参詣いただくために善光寺表参道の歩道を広く歩きやすいものに改修いたしました。

さらに、このたびの御開帳では、参詣の皆さまに、より楽しい時間を過ごしていただくために、期間中、「日本一の門前町 大縁日」と銘打って、善光寺表参道を

中心に、市民も参加するのにぎやかなイベントを開催して皆さまをお迎えます。

先の地震では、善光寺も鐘楼が損傷するなど被害を受けましたが、修復をして予定通り御開帳が開催されることとあります。どうぞ安心してお越しください。

そして、善光寺参詣の後は、真田十萬石の城下町松代や式年大祭が行われる戸隠、鬼女紅葉伝説の鬼無里などにも足を伸ばしていただきたいと思えます。

現在、本市は、「ながのご縁を、信都・長野市」をキャッチフレーズにシティプロモーションを展開中です。門前町の魅力をさらに高め、「ご縁を結ぶまち」で皆さまをお待ちしております。

文化とスポーツで にぎわうまちに

本年11月の完成を目指して、本市の文化芸術振興の拠点となる長野市芸術館を建設中です。この芸術館は、音楽家の久石譲氏を芸術



善光寺御開帳中庭儀大法要

監督に迎え、平成28年5月の開館に向けて準備を進めております。「文化力あふれるまち」の実現を願う本市に、久石氏の豊かな芸術性が大きな力を与えてくださるものと期待しております。

また、冬季オリンピックの開閉会式を行った南長野運動公園では、サッカーJ1仕様の総合球技場を建設しており、間もなく完成を迎えます。本市には、多くの市民がサポーターとして熱く応援するJ3リーグ所属のAC長野パルセイロや日本女子サッカーリーグ・なでしこリーグ2部所属のACC長野パルセイロ・レディースというサッカーチームがあり、この新スタジアムをホームに、2016シーズンのJ2となでしこリーグ1部のダブル昇格を目指した戦い

が間もなく始まります。

もう一つ、本市では緑を育てることを通じて市民相互のつながりや緑を大切にしている文化や人間性を育む「緑育」にも力を入れていきます。育種家でNHK「趣味の園芸」講師の矢澤秀成氏を「ながの花と緑そして人を育てる学校」の校長として迎え、花と緑によるまちづくりの担い手の養成や、小学生を対象にベチュニアの交配を通じて世界にたった一つだけの花を作り出す「育種寺子屋」といった事業を行っています。

人口減少に挑む 長野市長声明

これまで申し上げてきたように、長野市は元気な地方都市です。しかし、全国的な問題である人口減少は本市にとっても地域活力を削ぐ大変大きな問題です。私はこの危機感を市民と共有するため、平成26年9月に「人口減少に挑む長野市長声明」を発表しました。

本年は、若者が魅力を感じる地方拠点都市を目指し「定住人口の増加」「交流人口の増加」「特色ある地域づくり」を柱に、健康長寿、少子化対策、企業誘致、中山間地

域活性化など具体的な施策の実現に向けて本気で取り組む年でもあります。

むすびに

本年10月8、9日の両日、本市

において、第77回全国都市問題会議を開催の上、全国的に共通するテーマについて、基調講演やパネルディスカッションにより議論します。皆さまのお越しを心よりお待ちしております。

プロフィール

- ◆ 面積 834.85km²
- ◆ 人口 38万4544人
- ◆ 世帯数 15万7266世帯

〔将来都市像〕 善光寺平に結ばれる人と地域がきらめくまち、ながの。

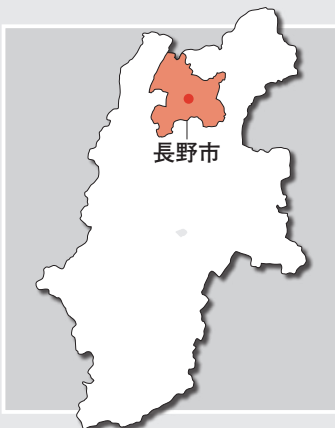
〔まちの特徴〕 北陸新幹線（長野経由）の金沢延伸によって、首都圏と北陸、関西圏の中間点という好立地に加え、名古屋圏と日本海沿岸地域を結ぶ拠点都市。古代から近代まで多くの歴史遺産を有する

〔市町村合併〕 平成17年1月1日、上水内郡豊野町、戸隠村、鬼無里村、更級郡大岡村を編入合併。平成22年1月1日、上水内郡信州新町、中条村を編入合併

〔特産品〕 信州蕎麦、りんご（ふじ、



長野市長
加藤久雄



秋映・シナノスイート・シナノゴールド）、もも（川中島白桃・白鳳、ジンギスカン、おやき、信州味噌、七味唐辛子、戸隠竹細工、松代焼

〔観光〕 善光寺、飯綱高原、川中島古戦場、城下町松代、つつじ山公園、戸隠神社、戸隠キャンプ場、戸隠スキー場、奥裾花溪谷、久米路峡

〔イベント〕 長野灯明まつり（2月）、ながのマラソン（4月）、ながの花フェスタ 善光寺花回廊（5月）、ながの祇園祭・御祭礼屋台巡行（7月）、長野びんずる祭り（8月）、信州新町納涼大会 ろうかく湖とうろう流しと花火大会（8月）、松代藩真田十万石まつり（10月）、長野えびす講煙火大会（11月）

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

霊峰大山に抱かれた自然と歴史にあふれるまち

はじめに

伊勢原市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、東京や横浜といった大都市への通勤・通学圏内にありますが、緑豊かな大山を背景に丘陵部では果樹栽培や畑作が行われ、低地部には水田が広がり、平地部には市街地が形成され、温暖な気候で四季の実りや自然の恵みにあふれる住みよいまちです。

霊峰大山は、古くから神の宿る



田園地帯から望む「霊峰大山」

場所として多くの人々にあがめられ、江戸時代には関東一円に「大山講」が組織され、多くの人々が「大山道」を通じて「大山参り」に訪れました。市内には、源頼朝や北条政子など多くの人々の信仰を集めた日向薬師などの史跡もあり、緑豊かな自然と信仰の歴史の地としての町並みや史跡が織りなす文化や歴史が、まちの魅力を高めています。

また、医師・歯科診療所から高度先進医療を担う大学病院まで、さまざまな機能を有する医療機関が市内にあり、市民の医療ニーズを市内で満たすことができる医療環境に恵まれています。

広域幹線道路の整備で交通利便性が大幅に向上

市内では、新東名高速道路が、

首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）から市内に開設される

インターチェンジまでの区間は平成30年度、そして、市内のインターチェンジから静岡県御殿場インターチェンジまでの区間は平成32年度の開通を目指して整備が進められています。また、国道246号バイパスの整備も進められています。

これら広域幹線道路の整備により、中央自動車道や関越自動車道ともつながることとなりますので、本市の交通利便性が大幅に向上し、観光振興や企業誘致など、人、もの、情報の新たな交流促進による地域の活性化が大いに期待されます。

新たな産業用地の創出

本市では、広域幹線道路の整備

という機会を積極的に活用して、将来に向けて持続的に発展していくための基盤とするため、現在、2カ所の新たな産業用地の創出に取り組んでいます。

このうち、地域の東部に位置する地区は、面積が約22haですが、間もなく市街化区域への編入が決定し、土地区画整理組合により基盤整備が進められることになっていきますので、併行して企業誘致を進めています。

また、地域の中央部、新東名高速道路のインターチェンジ周辺地区は、区域面積が約35haですが、平成30年度中のインターチェンジ開通を視野に入れて、現在、地権者など地区の皆さんとまちづくりや土地利用の在り方について検討を進めています。

さがみロボット産業特区の活用

本市は「さがみロボット産業特区」の対象地域です。「さがみロボット産業特区」は、首都圏中央



多くの観光客でにぎわう「絵とうろうの祭典」

連絡自動車道（さがみ縦貫道路）の全線開通を機に、県内経済の活性化を図るため、神奈川県が地域活性化総合特区の指定を受けたものですが、本市を含む10市2町の対象地域において、特区を活用した生活支援ロボットの実用化や普及を促進するとともに、関連企業の集積を進めるものです。

本市におきましても、交通便利性の向上、豊かな自然環境や恵まれた医療環境など、本市が持つポテンシャルと特区対象地域の利点を最大限に生かし、企業誘致を含む産業力の強化による経済の持続的発展を目指しております。

国際観光地づくりを目指して

本市は、大山や日向薬師などの歴史的に重要なものだけではなく、豊かな自然環境や伝承・文化、観光農園など、多彩で優れた観光資源に恵まれており、毎年約170万人の観光客が訪れていますが、さらに多くの観光客に訪れていただくべく、伊勢原ならではの個性を磨くとともに、周辺市町村とも連携して回遊性を高め、四季を通じて多くの人を引き付ける魅力ある観光地づくりを推進しています。

大山や日向薬師のある日向地域では、広域幹線道路の整備による交通便利性の向上も踏まえて、神奈川県が進めている横浜、鎌倉、箱根に次ぐ、新たな観光の核づくり事業の認定を受けて、国際的な観光地を目指し、地域や大学、関係機関と連携を図り『大山魅力再発見「平成大山講」プロジェクト』体験！悠久の歴史・安らぎの霊峰大山』を推進しています。

このプロジェクトは、長い歴史に培われ多くの人を魅了してきた歴史的観光地大山や日向地域ならではの資源に魅力を再発見・再評

価し、活用・発信することで、かつて「大山参り」でにぎわった江戸期のように、多くの人が訪れ、にぎわいある観光地づくりを進めるもので、人と人との出会い、触れ合い、交流を軸に、おもてなしの心で、国内外から訪れる観光客を受け入れ、日本文化の再発見、歴史体験と安らぎの場としての国際観光地づくりを目指しています。

プロフィール

◆ 面積 55・52km²

◆ 人口 9万9513人

◆ 世帯数 4万2794世帯

〔将来都市像〕豊かな自然に包まれみんなの力が次代を拓く、しあわせ創造都市 いせはら

〔まちの特徴〕県のほぼ中央に位置し、霊峰「大山」を頂点に豊かな平野部が広がる自然の恵みにあふれる住みやすいまち

〔特産品〕大山こま、とうふ料理、大山菜、柿ワイン、みかんワイン、ブドウ



伊勢原市長
高山松太郎



ウ、ナシ、カキ、ミカン、イチゴ
〔観光〕大山阿夫利神社、日向薬師三之宮比々多神社、大山寺、渋田川沿いの芝桜、あやめの里、日向の彼岸花
〔イベント〕伊勢原観光道灌まつり、火祭薪能、大山とうふまつり、大山登山マラソン大会、公園緑花まつり、大山紅葉ライトアップ



大山の能舞台上で洋楽コンサート

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「今日よりも明日を心豊かにする 誰もが住み続けたいまち」を目指して！

はじめに

泉大津市は、大阪府の南部に位置し、北部・東部は高石市と和泉市、南部は大津川を境として泉北郡忠岡町と隣接しています。西北部は大阪湾に面し、はるかに六甲山、淡路島を望むことができます。本市の人口は約7万6000人で面積は13・41km²であり、大阪都心から南西約20km、関西国際空港から東北に約15kmとほぼ大阪市と関空の中間の位置にあります。

地形は平坦で、気候は温暖で住みやすく、住宅地として最適であり市域全域が市街化区域です。

地場産業では、125年以上の歴史を有し、国内生産の9割以上を占める毛布産業をはじめ、ニット・毛織物などの繊維産業があります。

いずみおおつ

セーフコミュニティ認証の取得を目指して

本市では、平成26年からWHO（世界保健機関）セーフコミュニティ（国際労働センター）が推奨する国際認証制度、「セーフコミュニティ」活動に取り組んでいます。

この活動は、「多くの事故・犯罪・自殺等による死亡やけがは偶然の結果ではなく予防できる」との考えの下、これまでの安全・安心の活動を生かしつつ、本市の状況に則した取り組みを、地域で活動する団体や市民、関係機関、行政などが分野を越えた連携・協働を進め、「より安全・安心に暮らすことのできるまち」を目指すものです。本市のけがや事故に関する主な状況から、「交通安全」「子どもの安全」「高齢者の安全」「自殺予防」

「犯罪防止」「災害安全」の6つの分野を重点として、取り組んでまいります。地域コミュニティの衰退が懸念され、私たちを取り巻く安全・安心をめぐる課題が複雑化する中で、安全の向上はもろろんのこと、地域の人々のつながりや支え合う意識の醸成につながることを期待して、泉大津市セーフコミュニティを進めていきます。

こども園は人と人をつなぎ、やさしさの輪を広げる地域の拠点です

子育て世代にやさしい環境づくりのため、公立の幼保連携型認定こども園を整備することにより、質の高い「教育・保育」を提供し、子育て支援の充実を図っています。0歳児から5歳児を一貫した就学前教育とする、泉大津市就学前



泉大津市立幼保連携型認定こども園

教育指針を策定し、3～5歳児の幼稚園と0～5歳児の保育所の特徴ある機能を生かし、平成26年4月に既存の公立施設を利用し（並列型）大阪府内初となる「泉大津市立くすのき認定こども園」を、また、平成27年4月には「泉大津市立かみじょう認定こども園」を開設します。

3歳児からは同じクラスで「教育・保育」を受け、利用時間が異なる子どもが在籍することに伴う行事の見直しや保護者が参加しやすい土曜日、日曜日参観やオープンスクール、中学生との交流を行うなど、高い水準の「教育・保育」の

実践に努めています。

今後、保護者の就労の有無や形態などで区別することなく、多様な子育てニーズに的確に対応できるように、「子育てにやさしいまち、子どもの笑顔を育むまち・いずみおおつ」を目指し、子育て支援の充実を図っていきます。

地域医療の充実に努めます

昭和2年に和泉伝染病院として開設された泉大津市立病院は、平成10年には施設を全面改築し、さらに平成21年には地域周産期母子医療センターを開設し、地域の健康を守る拠点病院として貢献してきました。

しかし、施設整備や医師の大量



ベトナムのバリア・ブンタウ省との経済協力に関する覚書調印式

退職などにより、市立病院の収支は大きく悪化し、さまざまな角度から経営の健全化に努めてきましたが、経営の改善には至らず、厳しい状況が続いていました。

こうしたことから、平成25年10月、地方公営企業法を全部適用する組織へと経営形態を変更し、新たにスタートを切ることとしました。

時流の変遷により、地域医療のニーズはさまざまに多様化しています。泉大津市立病院はその中であって、地域の拠点病院として必要な機能を保ちつつ、周産期や消化器などの強みを發揮し、地域医療の充実に努めていきます。

「港湾のまち・いずみおおつ」を世界にPR!!

「港湾トップセールスで活路を」

本市の臨海部などで構成される「堺泉北港」は、紀貫之の土佐日記に「小津の泊」と詠まれるなど古くから栄え、現在では国際拠点港湾として整備されています。都市高速道路に直結し、関西国際空港や大阪都心部から30分以内という抜群のアクセスを誇るなど、陸・海・空の国際貿易拠点として大きな役割を担っています。

そこで、さらなる堺泉北港の利便促進と、市域全体の経済の活性化を図るため、本市の魅力を諸外国に向けて発信しPRする「港湾トップセールス」を行いました。初めての取り組みとなった平成26年度は、私自らがベトナム（ホーチミン市、バリア・ブンタウ省）とミャンマー（ヤンゴン市）を訪問し、港湾を主軸とした経済協力について協議しました。

その成果として、バリア・ブン

プロフィール

- ◆ 面積 13・41km²
- ◆ 人口 7万6228人
- ◆ 世帯数 3万3534世帯

〔将来都市像〕住めば誰もが輝くまち 泉大津

〔まちの特徴〕大阪都市部と関西国際空港の中間に位置し、高い交通利便性と多様な交通手段を有する、住宅と産業が共存するまち



泉大津市長 伊藤晴彦



〔特産品〕毛布、ニット、毛織物

〔観光〕泉穴師神社、史跡池上曾根遺跡、池上曾根弥生学習館、泉大津市立織編館、泉大津大橋、泉大津マリーナ、浜街道、田中本陣

〔イベント〕泉大津大橋から初日の出を見る集い、浜街道まつり、泉大津フェニックス野外コンサート、だんじりまつり、ナンバーワンフェスタ、毛布・ニット謝恩セール

タウ省とは「経済協力に関する覚書」の締結に至るなど、大きな成果を挙げることができました。これは、地域の資源を最大限に生かした積極的な取り組みであり、未来への大きな第一歩であると考えています。

すべての市民の皆さまが、「住み続けたい」と思える「泉大津市」を目指し、子育て支援の充実・安心安全なまちづくりなど、市政運営に全力で臨んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

今からが旬！ 西海市の優れた地域資源ご賞味あれ

西海市知っていますか？

西海市、全国の皆さまにどのよう
に紹介したら分かってもらえま
すでしょうか？

位置については、北は佐世保
市、南は長崎市に隣接し、東に波
静かな大村湾、西に五島灘が広
がっています。

西海市は、平成17年に、ハウス
テンボスの前身であるオランダ村
で一世を風靡した「西彼町」。日
本史著者ルイス・フロイスが日本に
初上陸した「西海町」。造船所が作
るトマトのトップブランド大島ト
マトの「大島町」。かつては炭鉱で
人口密度日本一といわれた「崎戸
町」。大相撲九州場所には欠かせ
ない幻の高級魚アラ(クエ)の産
地「大瀬戸町」の近隣5カ町が合
併し、本年度10年を迎えます。

5つの町の中にはご存じのところ
があまりでしょうか？ 少し紹
介しただけでも何となく気になる
市と感じていただければありがた
いと思います。本市にはこのよう
に顕在する財産と、まだ気付いて
いない自然、歴史、食の魅力がたっ
ぷりございます。私はこのような
優れた地域資源が市民の活力であ
り、全国にも発信できる財産、ひ
いては市民の一体感の醸成にもつ
ながると確信し、これらをキー
ワードとして市民協働による地域
再生・西海創生を目指しています。

豊かな自然の恵みと共存

まず、県内唯一の鍾乳洞「国指
定天然記念物七釜鍾乳洞」があり
ます。全国にある鍾乳洞が2億
5000万年前の石灰岩層にでき
ているのに対し、本鍾乳洞は約

3000万年前の石灰質砂岩層と
いうごく稀なものです。これまで
は観光資源として活用していま
したが、3年間学術調査を行い、本
年度日本洞窟学会を開催いただく
など教育的活用が図られるよう
になりました。また、周辺の景観を
守りたいと市民が集り、西海里山
イニシアティブ推進協議会を立ち
上げ、四季折々の花植えやイベン
ト開催により交流人口の増加につ
ながっています。

さらに、平安時代末期より本州
から南西諸島まで広く流通した石
鍋の製作遺跡(一部は国指定)も
数多くあり研究者の間で注目され
ています。

海洋資源も政策に取り入れてい
ます。平成26年7月には、国の海
洋再生可能エネルギー実証フィー
ルドに、本市の海域が選定を受

け、潮流発電の実証に向けた動き
も始まり、新たな雇用創出に期待
が高まっております。

そのほか、環境実践モデル都市
の指定を受け、自然環境や希少動
植物の保護、それから始まる地域
づくりにも力を入れています。

歴史を通じた交流の広がり

本市には88の行政区があり、そ
のほとんどで昔ながらの風習が残
り、子どもたちへしっかりと引き
継がれております。このため、毎
週といえるほどお祭りなどの伝統
行事が市内のどこかで開催されて
います。

私もお招きいただき、人のつな
がりや昔を重んじる田舎の心に感
銘しております。幼児から高齢の
方まで集う地域行事が、本市の子
どもたちの純粋な成長につながっ
ています。余談ですが、小さな催
しにも顔を出すように心がけてい
ます。おかげで休みはほとんどあ
りませんが(笑)。市の大きな催し
には必ずといってよいほど地域の

伝統芸能を複数取り入れながら、市民の交流に大きな役割を果たしてくれております。

また、全国に注目される歴史もごさいます。南蛮貿易や天正遣欧少年使節団「中浦ジュリアン」生誕の地などのキリスト教関連は世界も注目するところです。世界遺産暫定リスト入りした長崎の教会群とキリスト教関連遺産に絡め、交流人口の拡大に向けて市民協働による取り組みを強化します。

さらに長崎県は明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域としてもリスト入りしています。炭鉱遺構が数多く残る本市にとってはこちらも追い風となるよう戦略を練っています。

自慢の食

私は、市民が最も身近に自慢、



毎年11月末の日曜日に開催する食の一大イベント「西海大鍋まつり」

誇りを持てるものは「食」であると思っており、特に力を入れていきます。

今年の春には第17弾となる「さいかい井フエア」。主に魚をメインとした丼を約20店舗から提供いただく予定で、今では九州に名高いイベントにまで成長しています。

毎年11月末の日曜日に食の一大イベントとして開催している「西海大鍋まつり」。西海市の食材をふんだんに使った5000食の鍋料理は毎年、完売しております。

また、この祭りをさらに盛り上げていただいているのが、姉妹都市の北海道広尾町と宮崎県西都市の「食」です。長崎県では日頃味わうことのできない絶品食材を求めて県内外から多くの方が来ていただいております。なお、西都市とは、距離間や立地環境の違いから、万が一の大規模災害等に備え、相互に応援することもお約束しております。

食に関してはもちろんイベントだけではなく農水産物それぞれに販路の拡大、加工技術、ブランド化を強化しています。近年では全国放映の料理番組が本市のさまざまな食材を取材に来ております。

おわりに

私も市政を預かり6年が経過しようとしています。市民協働によりさまざまな取り組みを進めたことから、潜在していた魅力と市民の一体感も醸成されてきました。この歩みから脂が乗って、匂を迎えた本市の今に、地方創生が動き出したことは好機でございます。

これまで人口減少対策として取り組んでいた企業誘致、オランダ村再生などの施策に加え、職員の方の知恵、熱意をもっと引き出し、冒頭に書かせていただいた疑問がなくなるよう「西海といったら市民が元気で有名な市だね」と全国の多くの方にお分かりになれるよう市民の皆さんと「西海創生」をさらに前進させてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 242.01km²
- ◆ 人口 2万9967人
- ◆ 世帯数 1万2718世帯

〔将来都市像〕「健康の里さいかい」

〔まちの特徴〕古くは海と鉱山の恵みにより一時代の隆盛を極め、その文化・風習を大切に今に守る人情厚いまち

〔市町村合併〕平成17年4月1日、西彼町・西海町・大島町・崎戸町・大瀬戸町が対等合併

〔特産品〕イセエビ、アラ（クエ）、糸べす蛸、牡蠣、西海ポーク、ゆでぼし



西海市長 田中隆一



大根、大島トマト、ミカン、ビワ、焼酎、カンコロ餅ほか

〔観光〕長崎バイオパーク、西海橋、七釜鍾乳洞、横瀬浦、中浦ジュリアン記念公園、百合岳公園、さんさん元氣ランド、尻久砂里海浜公園、音浴博物館

〔イベント〕西海大鍋まつり、さいかい井フエア、雪浦ウィーク、長崎西海トライアスロン大会、大瀬戸ペーロン大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

12月24日～1月9日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



自由民主党の河村・地方創生実行本部長（中央）に要請する森会長（右）

#1 森会長と全国町村会の藤原会長が
 「平成27年度税制改正に関する要望」
 により合同要請

12月24日、森会長と全国町村会の藤原会長は、自由民主党の河村・地方創生実行本部長、松下・総務部会長、宮沢・前税制調査会小委員長代理、公明党の西田・税制調査会事務局長に面会し、「平成27年度税制改正に関する要望」により合同要請を行った。

【財政部】

#2 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
 等の決定を受け、地方六団体会長が
 コメントを発表

12月27日、政府が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を決定したことを受け、森会長をはじめ地方六団体の会長は連名でコメントを発表した。

【企画調整室・行政部】





合同会議に出席する高橋・高岡市長（全国市長会副会長）

#3 「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に地方六団体等の代表が出席

1月7日に開催された「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に副会長の高橋・高岡市長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

「財政部・社会文教部」



合同会議で発言する朝長・佐世保市長（全国基地協議会会長）



合同会議で発言する林・横浜市長（指定都市市長会会長）

#4 「総務大臣・地方六団体合会」に森会長が出席し、平成27年度地方財政対策等について意見交換

1月8日、「総務大臣・地方六団体合会」が総務省において開催され、地方六団体からは本会の森会長をはじめ各代表が、総務省から



総務大臣・地方六団体合会



は高市・総務大臣をはじめ政務三役等が出席した。会議では、高市・総務大臣から冒頭あいさつがあり、続いて、総務省の佐藤・自治財政局長から、平成27年度地方財政対策等の見通しについて説明があった。その後、意見交換が行われた。

〔財政部〕



国と地方の協議の場

#5

「国と地方の協議の場」
（平成27年度第3回）を開催し、
森会長が出席

1月9日、「国と地方の協議の場」が官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、「経済対策」「平成27年度予算編成及び地方財政対策」「地方創生、地方分権改革の推進」について協議を行った。

〔企画調整室・行政部〕

